市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
				観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度：平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光地としての魅力を高めるため、国道及び県道沿い等に、ﾌﾟﾗﾝﾀｰの設置や花の植え付けを行う。実施は、「本部まちぐるみ花いっぱい推進協議会」で行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,000	18,000	9,416		
	(b) 予算現額	18,000	18,000	9,416		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	18,000	18,000	9,416		
B. 執行済額		17,867	17,990	9,078		
うち交付金充当額		14,293	14,392	7,262		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.3%	99.9%	96.4%		

予算の状況の説明：プランターの仕様を変更したが、事業は計画通り適正に執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ﾌﾟﾗﾝﾀｰ設置=125基	目　標	（540基 (46.6%)）	（270基 (69.8%)）	（125基 (80.6%)）	（　）
	実　績	540基 (46.6%)	270基 (69.8%)	66基 (75.5%)	
					（　）

達成状況説明：プランターの仕様を全基水やりの回数を軽減できる水タンク付高仕様プランターに変更したため、当該年度予算の範囲内における設置基数は66基となり、目標は達成できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
プランター設置率：80.6% 【5年間の設置目標に対するH26年度までに設置する割合】(5年間設置目標：1160基、H24実績540基　H25実績270基　H26予定125基)	目　標	（0人）	（540基 (46.6%)）	（270基 (69.8%)）	（125基 (80.6%)）	（延1,160個）
	実　績		540基 (46.6%)	270基 (69.8%)	66基 (75.5%)	

進捗状況説明：プランターの仕様を全基水やりの回数を軽減できる水タンク付高仕様プランターに変更したため、当該年度予算の範囲内における設置基数は66基となり、目標は達成できなかった。

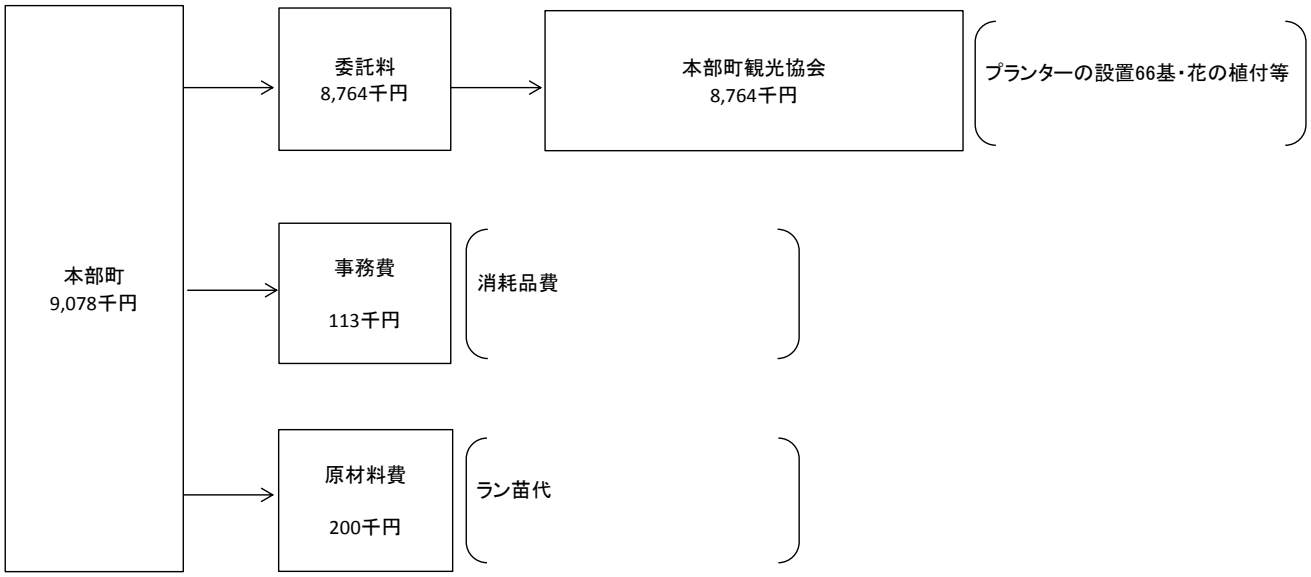
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域ボランティアの参加が事業推進に不可欠である。 ・地域風土にあった草花の選定及び植付場所（プランター設置による交通障害にならない場所及び、住民が安全に維持管理できる場所の選定）の確保に関する検討が課題になる。	・継続的な維持管理作業の効率化等図るため、水やりの回数を軽減できる水タンク付高仕様プランターの設置を増やしているが、今後はこれまでの維持管理状況を踏まえ、地域ボランティアの負担軽減が図られるプランターの仕様及び設置基数を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

地域住民が安全に維持管理できるプランター設置場所の選定及び、維持管理に関する効率化の検討を行い、既存プランターへの維持管理を含め、新たなプランター設置も計画的に行い、持続可能な沿道等の地域美化向上に勤める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,078	9,078	7,262	1,816	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、観光振興を目的として沿道美化活動の実績のある町観光協会を主体としており妥当と考える。 ○積算については、複数者見積による予算となっており妥当と考える。 ○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	周遊観光実証調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	既存のタクシーを活用して、観光客に認知されていない本部町内の穴場的スポットの周遊観光及び環境整備、各観光スポットの観光ガイドや各種体験観光のサポートを行う人材の育成を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	25,283	20,002		
	(b) 予算現額	10,000	25,283	22,242		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	2,240		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	10,000	25,283	22,242		
B. 執行済額		9,995	22,449	20,497		
うち交付金充当額		7,995	17,959	16,397		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	88.8%	92.2%		
予算の状況の説明		当初の積算額より低い金額で発注できたため不用額が生じたが、事業は計画通り遂行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
周遊ﾀｸｼｰの試験稼働:3台	目　標	（　実証調査の実施　）	（　3台　）	（　3台　）	（　）
	実　績	実証調査完了	3台	3台	

達成状況説明

周遊観光の実現性について、その可能性を調査するため昨年度に引き続きタクシー3台を稼働させ「周遊観光実証調査」を実施した。平成26年度から一般社団法人本部町観光協会が事業実施主体となったことで、町内事業者との連携体制が強化された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（27年度）
周遊ﾀｸｼｰ利用客:70名	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　70名　）	（　70名　）
	実　績		149名	123名	250名	

進捗状況説明

町内の観光客を対象とした町内発のプランと並行して、町外に滞在し、かつ北部観光のニーズを持つレンタカーを利用しない層を新たなターゲットとした、タクシー観光を組み込んだ町外（那覇）発のバスツアーを展開した。その結果、今年度からタクシー運賃に関する補助を無くしタクシー協会の規定に沿った料金での有償販売に切換えを行ったが、昨年度利用実績を上回る稼働結果を出すことができた。
参加者へのアンケート結果から、WEBサイト、チラシからの集客が多いことがわかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・受入側の問題として、申し込み制のツアーのような事前に催行日時が把握できる状態でないとガイドの確保ができず、参加者に対するサービス内容の厚みに差異が生じる。	・ガイドの育成を行うとともに、ガイドの補佐的な役割を果たし、ツアー参加者の理解を促す案内表示などの受入環境整備を行っていく。

今後の取り組み方針

観光客に対して付加価値の高い商品を提供していくため、受け入れ施設のメニュー改良、ガイドスキルの向上、季節性商品の開発などを行なっていく。メニューの改良に際して、関係者が随時情報を共有することのできる体制を構築する。

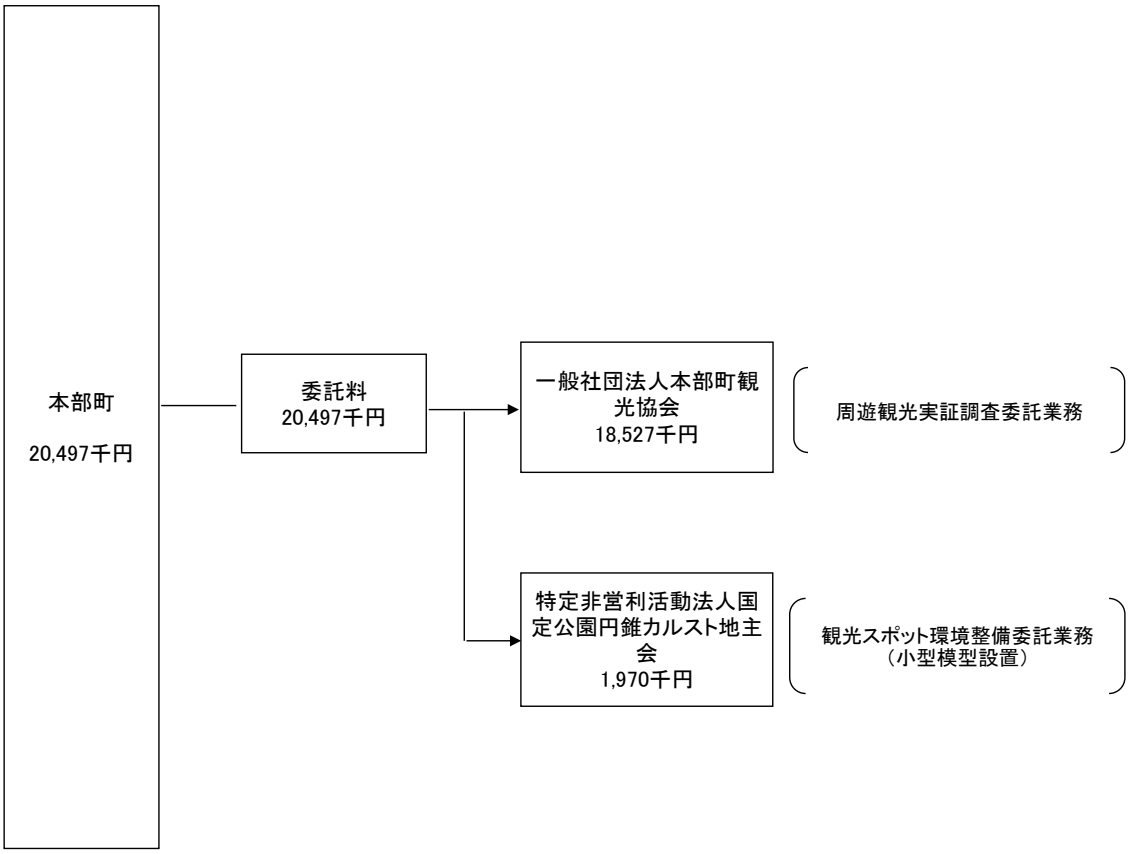
観光拠点や各受け入れ施設のガイドを育成するとともに、見所などをわかり易く伝える案内表示設置などの受入環境整備を行う。

町内宿泊施設と連携したパッケージを提案・開発する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,497	20,497	16,397	4,100	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、設立目的や実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考えている。 ○約8%の不要額が生じたが、予算規模は適正であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	ハブ咬傷防止事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	保険予防課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	タイワンハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,205	7,702			
	(b) 予算現額	6,205	7,702			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	6,205	7,702			
B. 執行済額		5,009	6,466			
うち交付金充当額		4,007	5,172			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		80.7%	84.0%			
予算の状況の説明		捕獲したハブの売上収入による精算及び事業を当初計画より1ヶ月早く終了したため事業費に不用額が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ハブ捕獲器を町内約150カ所に設置	目　標	（　－　）	（　150ヵ所　）	（　150ヵ所　）	（　　）
	実　績	90ヵ所	150ヵ所	150ヵ所	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：タイワンハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったことにより、目標を上回る数を駆除することができた。また、タイワンハブの生息地域と、未確認地域の境界に捕獲器を設置し、生息域拡大の抑制に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（24年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（29年度）
ハブ捕獲数年間：200匹	目　標	（　－　）	（　－　）	（　150匹　）	（　200匹　）	（　延1,000匹　）
	実　績	204匹	204匹	271匹	264匹	

進捗状況説明：捕獲器設置数を増やし、設置場所を工夫することにより、平成26年度の捕獲目標を達成することができた。

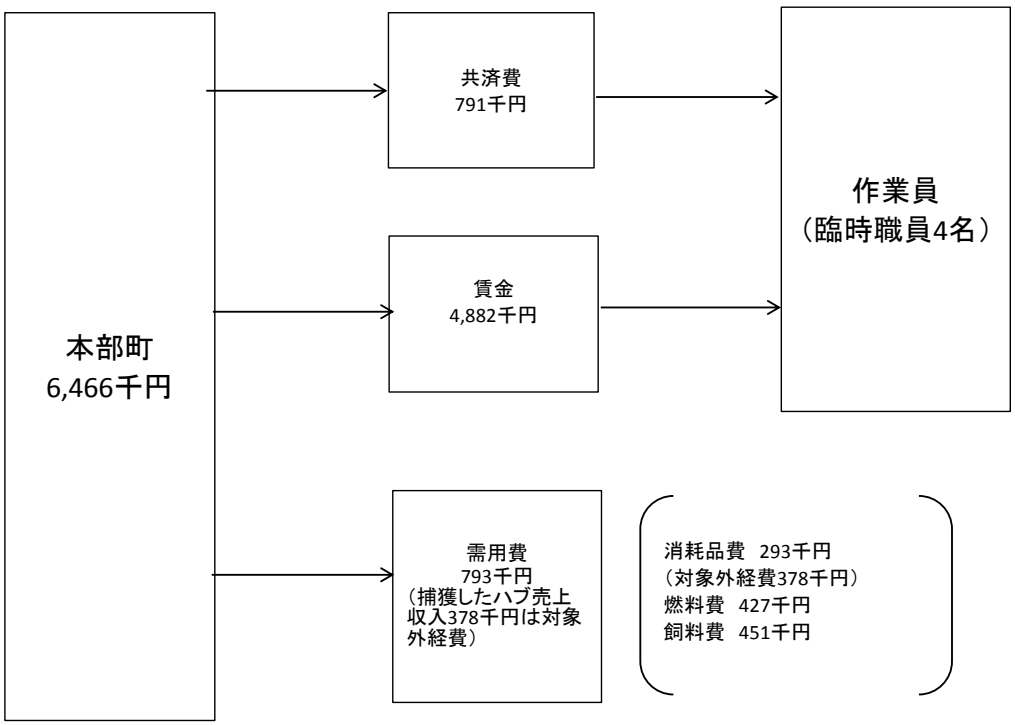
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	引き続きタイワンハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったことにより、捕獲目標を達成することができた。	現在のハブ対策については、捕獲器の設置による直接捕獲や、草刈りやハブフェンス等の環境整備以外に有効な対策がないため、今後県や専門機関等による、より効果的・効率的な防除方法の確立が望まれる。 また、本町だけではなく、タイワンハブの生息が確認されている隣接する自治体との連携を密にして、地域及び県全体での撲滅に向けた取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

引き続きタイワンハブ密集地域の駆除を重点的に行い、捕獲器の設置数を増やして、個体数及び生息域拡大の抑制に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,844	6,466	5,172	1,294	378



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・作業員は知識、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模については、事業内容から適正な規模であったと考えている。 ・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	本部町観光プラットフォーム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	近年、観光客のニーズが多様化している中で、今後の観光推進を図るには、それらに対応した観光プラットフォームづくりが必要となる。そこで今回、本事業を本部町観光協会に委託し、観光コンテンツ開発・地域関連事業者との連携・販路開拓などを行う組織づくりを行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,422	26,014			
	(b) 予算現額	25,422	26,010			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 4			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	25,422	26,010			
B. 執行済額		24,355	25,085			
うち交付金充当額		19,484	20,067			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		95.8%	96.4%			
予算の状況の説明		委託分に関しては、概ね計画通りの執行が出来た。 直接実施分に関しては、当初、12ヶ月間の雇用計画であった臨時任用職員が、途中退職した為、賃金及び賃金保険料が当初計画の約半分のみの執行となった（1,617千円→909千円）。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・地域事業者とのネットワーク構築	目　標	（　ネットワーク構築　）			
	実　績	24件　作成			
・ビジネスモデルの検証	目　標	（　検証　）			
	実　績	WEBサイト運営による収益モデルの取組			
	目　標				
	実　績				
	目　標				
	実　績				
	目　標				
	実　績				

達成状況説明

・地域事業者データベースの作成への協力を観光協会会員及び町内行政区に呼びかけ24件の事業者データベースが作成できたので、地域事業者とのネットワーク構築ができた。
・ビジネスモデル検証では、WEBサイト運営による収益モデルの確立に向けた取組を行った。今後、WEBサイトにて、本事業で開発する着地型商品やその他の着地型情報を集約する。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（27年度）
・ワークショップの開催	目　標	（　－　）	（　2回　）			
	実　績		3回			
・観光ビジョンの構築	目　標	（　－　）	（　ビジョン構築　）			
	実　績		ビジョン構築			
・モニターツアーの実施	目　標	（　－　）	（　3回　）			開発商品の販売
	実　績		1回			

進捗状況説明

・観光ビジョンの構築では、本町の観光振興基本計画の共有と観光セミナーによる観光意識の醸成が図られた。
・ワークショップでは、観光セミナーの参加者に対し、案内を行いその中から15名の方が参加し、着地型観光コンテンツ開発にあたり検討を行った。
・モニターツアーでは、ワークショップ内で選定されたプロジェクトの実証を行った。目標3回に対し1回のみの実施となった理由としては、今回、提案された6件のツアー案を事務局で検討した結果、実施可能な内容は、1件のみであったため。実施出来なかったツアーについては、内容を再度検討し、27年度以降、引き続き実施する予定。

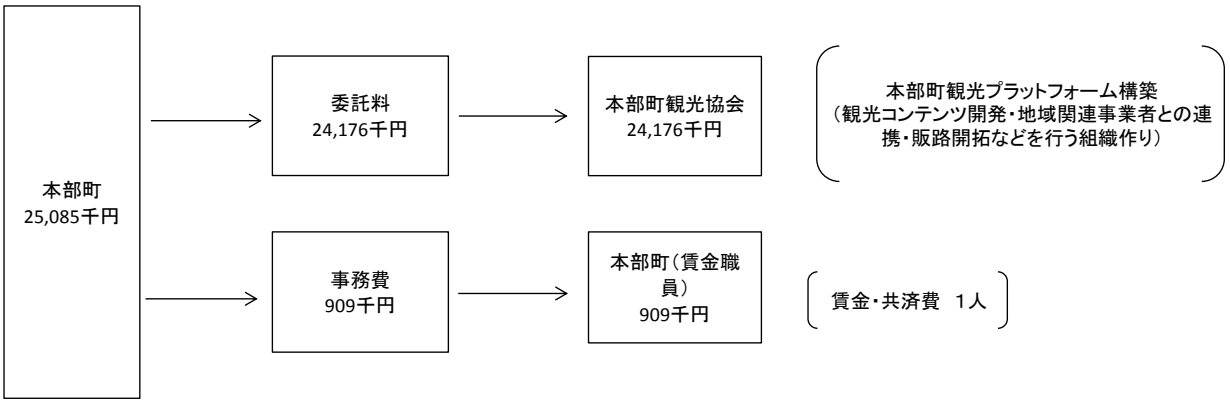
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業の目的を達成する為には、行政・団体・事業者・地域住民等が一体となる事が重要である。平成26年度においては、町内の観光セミナーやワークショップを開催するなど、全体での観光意識の醸成と共有が図られた。まち全体として、観光意識を高め、より観光客から魅力のあるまち作りを確立するためには、今後も継続してセミナーやワークショップを開催する必要がある。 また、観光まちづくりの中心となるコアな人材の育成も必要。 成果目標を達成出来なかったモニターツアーについては、提案された内容を再検討する必要がある。	より多くの事業所や人物を取り込むため、地域の行政区長などとも連携し、情報収集及び広報を行う。 モニターツアー等の実施については、今年度提案された内容を基に、平成27年度事業で引き続き検討し実施を行う。検討にあたっては、旅行会社等の意見も参考にする。

今後の取り組み方針

今後の事業展開にあたっては、次のとおり取り組んでいく。
・組織運営体制の強化・ネットワーク拡充・・・・・地域と密着し連携を図るため、各事業所を積極的に訪問し、より強固なネットワークを構築する。
・収益スキームの開発・検討・・・・県内外の優良事例調査を行い、参考にする事で本町に最適なスキームを開発する。
・情報発信（SNS、イベント出展）・・・・町内の新鮮な情報をより早く発信出来るよう、常に町内関連事業者と情報交換を行う。また、海洋博公園などを有効的に活用する。
・県内外旅行会社との連携・・・・旬な情報を旅行会社へ常に提供するなど、積極的に本町のPRを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,085	25,085	20,067	5,018	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、観光協会の設立目的及び事業内容と一致している事。また、地域事業者との信頼関係などを考慮し、妥当と考える。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途に関しては、額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑥	伝統興行観光化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-1-(1) 自然、歴史、伝統、文化などの固有の特性を生かした個性豊かな地域づくり
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を後世へ継承していくために、ナイター闘牛や闘山羊大会を定開催することで伝統興行の活性化を図る。あわせて観光客へも広く伝統興行が観賞できる環境を整備し、観光資源化を促進させることで、伝統興行の担い手の経営安定化につなげていく。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,500	5,535			
	(b) 予算現額	26,499	25,655			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1	20,120			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	26,499	25,655			
B. 執行済額		19,503	14,616			
うち交付金充当額		15,602	11,692			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		73.6%	57.0%			
予算の状況の説明		当初イベント実施のみを予定していたが、闘牛文化の後継者育成のために闘牛舎建設経費（設計費、用地費）として20,120千円を増額措置した。 公有財産購入（用地購入）の際に複数の予定地の中から一番価格の安い土地を購入したことによって不用額が生じ、事業収益による精算及び委託料の入札残によっても不用額が生じた。			

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
伝統興行の実施	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回	3回		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：本部闘牛組合、瀬底島ピージャーオーラサイ保存会の共同開催により、本部町の伝統文化を広く提供するイベントとして「もとぶ観光文化フェスタ」を3回開催することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
伝統興行の実施による観客数	目　標	（　0　）	（　1,500名　）	（　900名　）	（　　）	（　延3,000名　）
	実　績		1,270名	1,377名		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：成果目標としていた伝統興行の実施による観客数（累計）900名を達成することができた。
観客数が目標を上回った要因として、民泊受入事業の実施期間とイベント開催日が重なったことが挙げられる。また、同年度から闘牛及び闘山羊関係者がチケットの販売営業を行ったことも、来場者数を引き上げる要因となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「闘牛」や「闘山羊」を観光資源として定着させていくため、昨年度に引き続き「もとぶ観光文化フェスタ」を3回開催した。伝統興行の保存・継承や、担い手の経営安定化と負担軽減を図るため、牛舎建設用地購入と牛舎の設計を行った。 ・イベントを開催している本部町多目的イベント広場（闘牛所）にトイレが整備されておらず、事業実施上大きな課題となっている。また、降雨対策は個々の観客任せとなっており、観客及び関係者から改善を求める強い要望があった。 ・のぼりやカラーコーンなど、イベントに必要な物品の保管場所が無く、開催準備に多くの時間や手間を要している。	・観客の快適性の向上や運営の効率化のため、イベント開催場所の環境を改善していく必要がある。

今後の取り組み方針

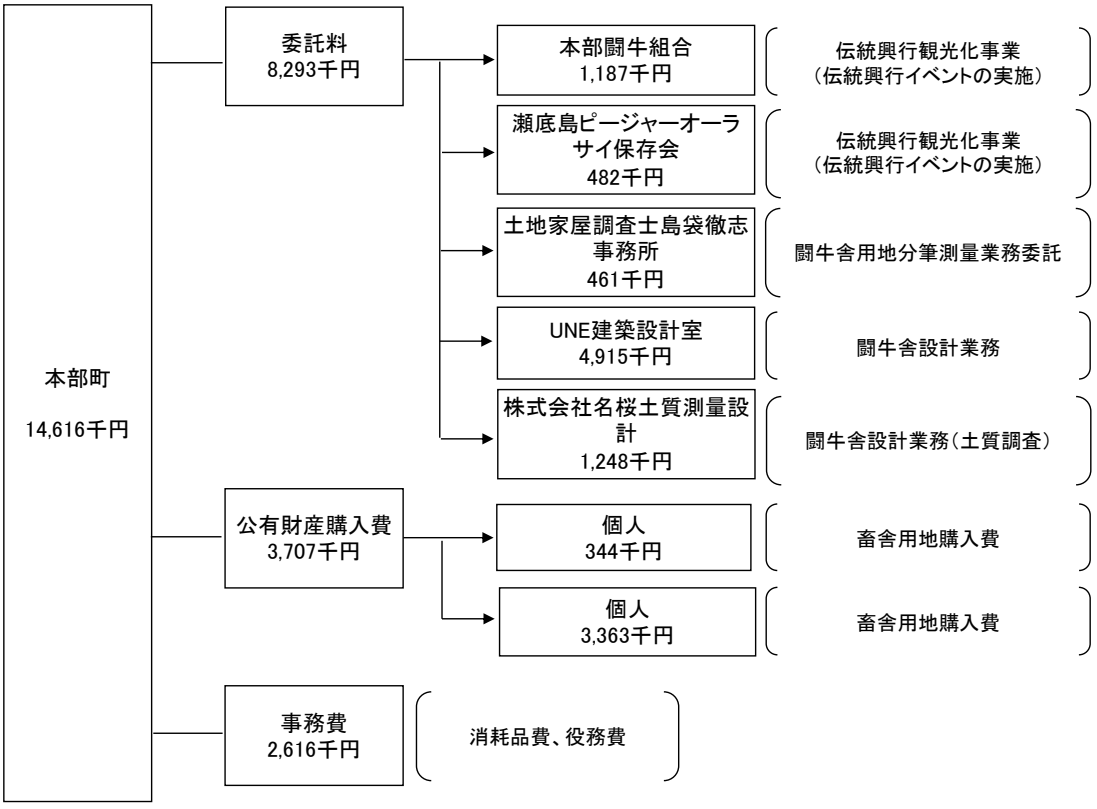
チケットの販売経路の拡大を継続するとともに、町内で行われている民泊受入事業など、潜在的需要の掘り起しによる来場者数の増加を目指す。

イベントを定着させていくため、観客、運営側の負担を取り除くための環境改善を行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,616	14,616	11,692	2,924	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○イベント実施を委託した団体は、地域団体を選定する必要があり入札では対応できなかったため、随意契約で妥当であったと考えている。それ以外の契約についても、入札などを行い適正な執行に努めた。 ○事業収益の清算、用地購入費の残による不要額が生じたが、予算規模については適正な規模であった。 ○費目、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	本部町2大まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本部町の2大まつりである海洋まつりと桜まつりを充実させ、本部町の魅力を観光客に周知し観光産業の活性化を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,213	26,624			
	(b) 予算現額	26,213	26,624			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	26,213	26,624			
B. 執行済額		26,067	26,468			
うち交付金充当額		20,853	21,174			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.4%	99.4%			
予算の状況の説明		人件費分で不用額が生じているが予算は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
本部海洋まつり8月	目　標	（　－　）	（　1回　）	（　1回　）	
	実　績	1回	1回	1回	
本部八重岳桜まつり1月	目　標	（　－　）	（　1回　）	（　1回　）	
	実　績	1回	1回	1回	
達成状況説明	本部町観光協会や本部町商工会など関係機関との連携により、計画通りに実施する事が出来た。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
本部海洋まつり来訪者数	目　標	（　）	（　－　）	（　10,000名　）	（　10,000名　）	（　延40,000名　）
	実　績		8,629名	11,506名	3,043名	
本部八重岳桜まつり来訪者数	目　標	（　）	（　－　）	（　200,000名　）	（　200,000名（10,000名／日平均）　）	（　延800,000名　）
	実　績		154,685名	172,943名	168,451名（10,528名／日平均）	
進捗状況説明	・イベント内容の充実、事前告知の強化、シャトルバスの運行を企画し、実行した。 ・本部海洋まつりは、台風の影響により2日間の開催予定が1日のみの開催となってしまい目標数に達する事が出来なかった。 ・本部八重岳桜まつりは、例年に比べ開花が遅く前半の来場者数の伸び悩みがあったが、まつり後半の来場者数は昨年度を上回っており、目標数は達成できなかったが、告知等の効果はあったものと実感している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・屋外イベントは、天候や自然環境に大きく左右される為、会場の風雨対策やイベント内容を検討する必要がある。 ・本部海洋まつりは、海岸周辺で行うため、会場への転落防止など警備員の増員や配置など安全対策を強化する必要がある。 ・駐車スペースが狭く、まつりへ来場出来ない方への対応をどうするか、検討が必要である。	・安全対策について、警備会社等と配置のなどについて十分に検討し、万全の体制で警備にあたる。 ・より多くの方が訪れる事が出来るよう、駐車場の確保、シャトルバスの運行方法をしっかり検討する。

今後の取り組み方針

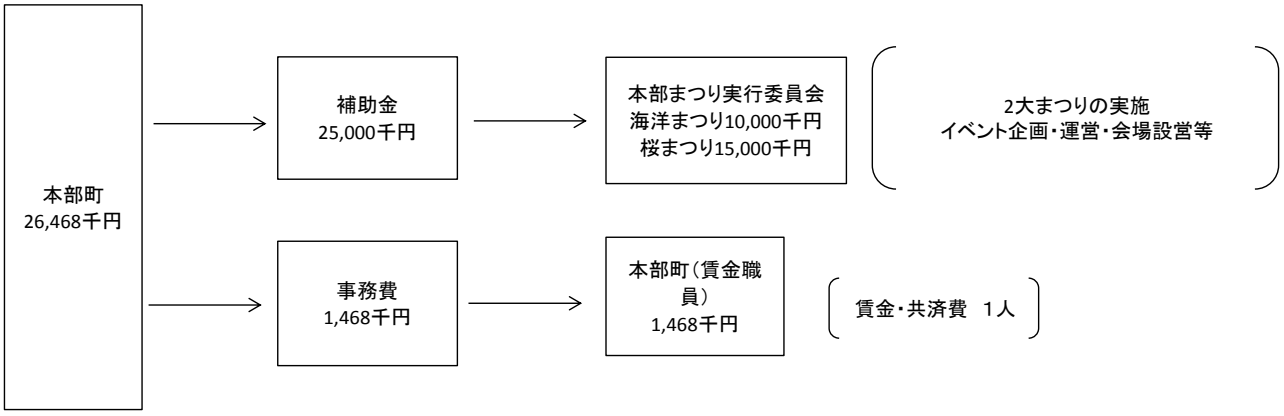
・より多くの方が安全且つ楽しんで頂けるよう、イベント内容の充実を図り、会場設営については、設営業者との綿密な調整、警備会社との現場踏査などを行い徹底した安全対策に努める。

・旅行会社等とも連携を図り、県外からも多くの方が訪れるイベントを目指す。

・両まつりとも会場の駐車スペースが狭く、バス会社やホテルと連携したシャトルバスの運行を継続させたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,468	26,468	21,174	5,294	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、観光協会や商工会など、その他町内の関連団体で組織している実行委員会であり適正である。 ○予算規模、受益者との負担関係についても、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑧	本部町フクギ集落整備事業 （H25事業名：備瀬観光集落整備事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（6）-ア
					沖縄らしい風景づくり
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	本部町の北部地域は、ﾌｸｷﾞ並木などで有名な観光名所である。今後の観光振興につなげるためにも、地域の集落景観の維持･保全等計画を推進するとともにﾌｸｷﾞの剪定や案内板等を整備し、地域自然を有効活用した集落づくりに取り組む。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	80,873	－	30,000		
	(b) 予算現額	80,873	－	30,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	30,523	0		
	A. 計 (b+d)	80,873	30,523	30,000		
B. 執行済額		50,350	30,500	23,220		
うち交付金充当額		40,280	24,400	18,576		
次年度繰越額		30,523	0	0		
執行率 （%） (B/A)		62.3%	99.9%	77.4%		
予算の状況の説明		前年度の基本構想・計画が策定され、より具体的な額が分かったため不用額が生じたが、事業は計画通り遂行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ﾌｸｷﾞ集落の排水･舗装･案内板等の実施設計	目　標	（　－　）	（・観光集落基本構想・計画策定 ・フクギ剪定＝約7,000本）	（フクギ集落内道路調査 測量設計委託業務の完了）	（　）
	実　績	－	・観光集落基本構想・計画策定 ・フクギ剪定=859本	フクギ集落内道路調査 測量設計委託業務完了	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明		地域住民との協議を重ねた結果、地域の自然景観及び観光客等への安全対策に資する設計を行うことが出来た。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（27年度）
ﾌｸｷﾞ集落の排水･舗装･案内板等の実施設計の完了	目　標	（　－　）	（・観光集落基本構想・計画策定 ・フクギ剪定＝約7,000本）	（フクギ集落内道路設計L=780m の完了）	（　）	（フクギ集落の景観保全と安全対策 L=2.0km）
	実　績		・観光集落基本構想・計画策定 ・フクギ剪定 =859本	フクギ集落内道路設計 L=2,565m完了		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明		H25年度の基本構想・計画策定から地域住民との協議及び説明会等を密に行っていたことから、施設整備の設計についての合意形成が図られたため年度内で完了した。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本地域の地勢が平坦と砂地であることから、道路排水の末端処理については、浸透桝等での処理を設計・検討しているが、施設整備後の排水機能維持のためには、定期的な維持管理が必要となることから地域住民の協力が課題となっている。	浸透桝の維持管理等の必要性について、住民説明により理解と協力を得る予定である。

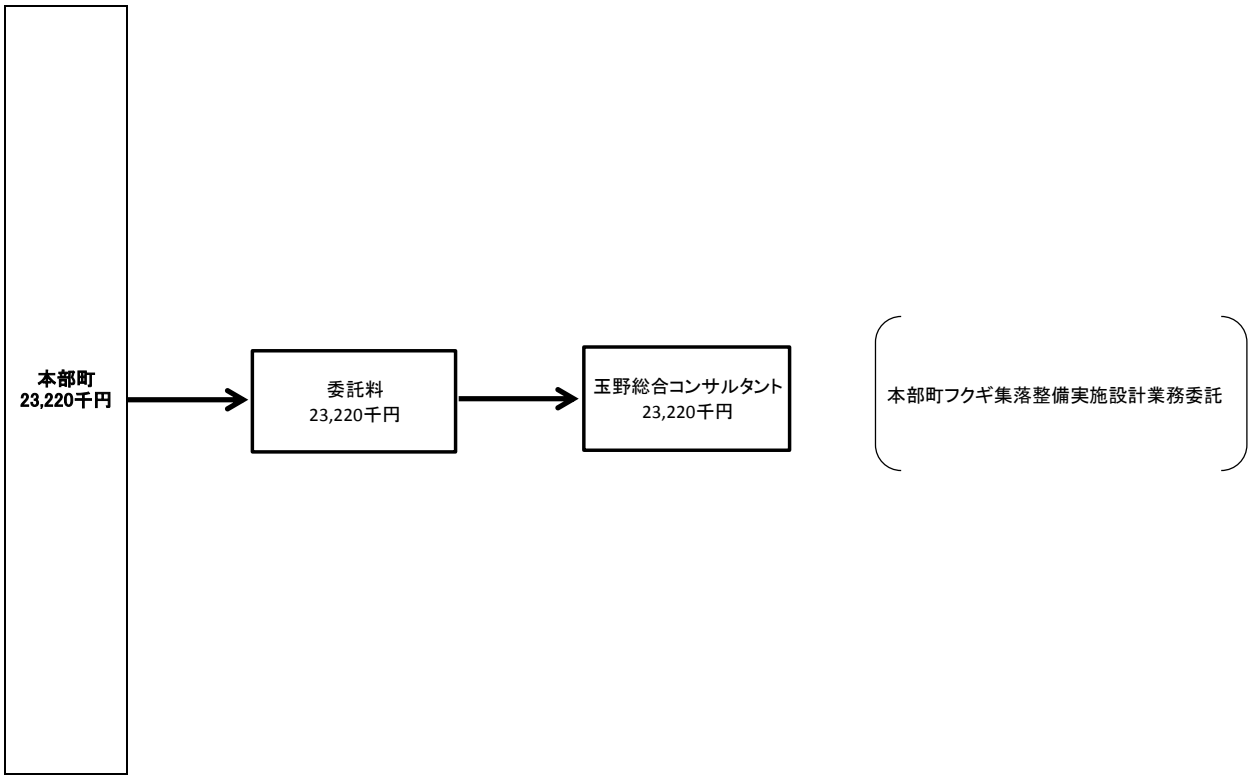
今後の取り組み方針

道路（散策道）整備及び案内版・誘導版等の設置工事の早期完了を図る予定。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,220	23,220	18,576	4,644	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑨	本部半島カルスト案内板設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

本部半島カルスト地域において、沖縄県による「ふるさと歩道の整備事業」が平成23年度～平成26年度の期間で行われている。沖縄県の整備する範囲以外の町管理道路（町道・農道）沿いに案内版（誘導版）を適所に設置することにより、来訪者がより一層、安心・安全に観光できる地域づくりを行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,862				
	(b) 予算現額	4,862				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	4,862				
B. 執行済額		4,698				
うち交付金充当額		3,758				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		96.6%				
予算の状況の説明		不用額が発生しているが入札残等によるものであり事業は計画通りに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
案内版(誘導板)設置工事の実施	目　標	（　3カ所　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3カ所			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：適所に案内板(誘導板)の設置が完了し、来訪者がより一層、安心・安全に観光できるようになった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（25年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（26年度）
案内版(誘導板)設置率	目　標	（　0%　）	（　100%　）	（　　）	（　　）	（　100%　）
	実　績		100%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：目標値100%の成果を達成することが出来た。

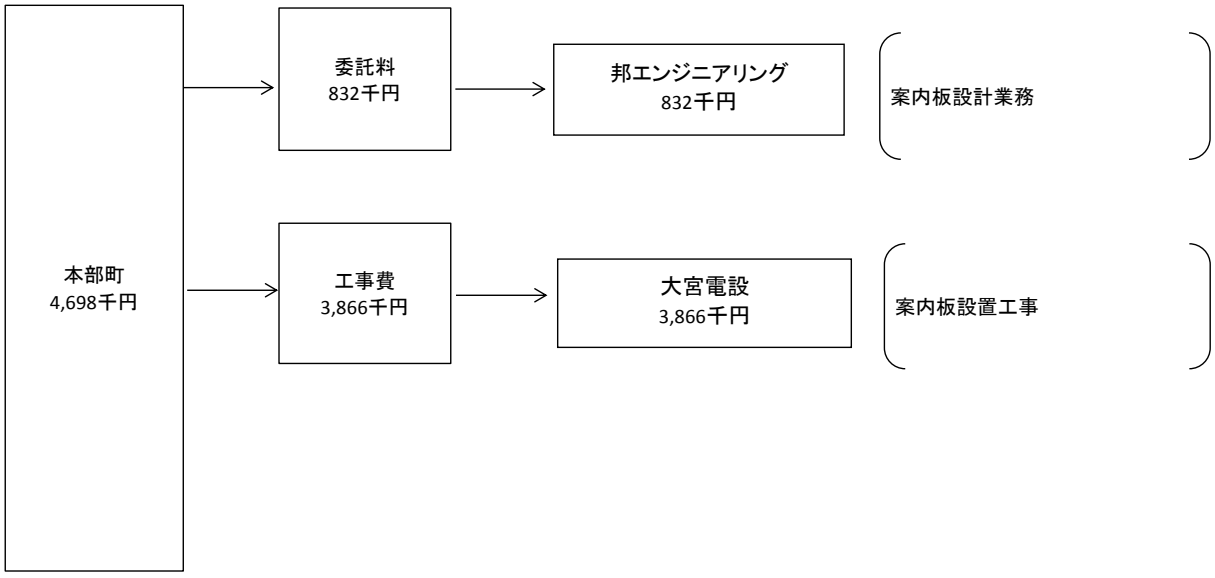
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	分かりやすい案内板にするため、表記内容に関して、地域住民や専門家の意見を取り入れる必要がある。また、来訪者の動線を考慮し、適切な設置場所を選定する必要がある。	維持管理（破損、落書き等の修繕）を適切に行い、表記内容についても定期的な見直しを行う。

今後の取り組み方針

本部半島カルスト地域を訪れる観光客等が安心・安全に地域を散策できる地域づくりを推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,698	4,698	3,758	940	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県と同仕様の看板設置のため、委託先は県の業務を行ったコンサルと随意契約とし、工事については指名競争入札の落札業者と請負契約を締結しているため妥当と考える。 ○積算については、複数者見積及び公共単価による予算となっており妥当と考える。 ○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑩	本部町民泊推進・発展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本部町民泊事業の発展・向上のため、受入民家ｽｷﾙｱｯﾌﾟを目的とする各種講習会の実施、充実した体験学習、本部町民泊PRを行い、地域資源の活用や各種団体との連携を図り、地域の活性化へつなげる。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,000				
	(b) 予算現額	9,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	9,000				
B. 執行済額		7,385				
うち交付金充当額		5,908				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		82.1%				
予算の状況の説明		体験学習向上に関する費用において、備品購入の際に再度購入個数等の見直しを行った。その結果、体験の際に大人数で行わせると監視の目が行き届かなくなるということもあり、購入予定数よりは少なく購入、また当初の積算より安価で購入出来たものもあり不用額が生じているが予算は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
ｽｷﾙｱｯﾌﾟ講習会:6件	目　標	（　6件　）			
	実　績	8件			
体験学習向上:7件	目　標	（　7件　）			
	実　績	8件			
PR宣伝:ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等作成	目　標	（　パンフレット等作成　）			
	実　績	パンフレット作成5,000部PR映像作成			

達成状況説明：受入民家からの要望等も取り入れ、予定にはなかった講習会や体験学習メニューを実施することが出来、活動目標を達成することが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
スキルアップ講習会参加延人数	目　標	（　－　）	（　180名　）	（　－　）	（　）	（　）
	実　績		121名	－		
体験学習の向上	目　標	（　－　）	（　7件　）	（　－　）	（　）	（　）
	実　績		8件	－		
PR宣伝	目　標	（　－　）	（　パンフレット等作成　）	（　－　）	（　）	（　）
	実　績		パンフレット作成5，000部 PR映像の作成	－		

進捗状況説明：

体験学習向上、PR宣伝に関しては目標を達成できた。

スキルアップ講習会参加延人数については達成することが出来なかった。要因としては基礎的な部分のスキルアップを図る為の講習を中心に行ったため、以前から受入を行っている方の参加が少なかった。今後も本町の民泊に於いては件数が増えることが見込まれているため、基礎的な講習を定期定期に行う事はもちろんだが、他地域との差別化を図れるような内容にしていくことが必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・民泊事業は天候にも大きく左右され、雨天時にも室内で行えるような体験学習内容の充実が求められる。 ・各受入民家によって、対応が異なることがないよう、基本的な受入体制を構築する必要がある。	・購入した備品の維持管理を適正に行い、管理状況・体制について検討していく必要がある。 ・講習会等に関しては、新規受入民家の加入や民泊の繁忙期前には必要に応じた定期的な開催が求められてくる。 ・スキルアップ講習会参加延人数については達成することが出来なかった。要因としては基礎的な部分のスキルアップを図る為の講習を中心に行ったため、以前から受入を行っている方の参加が少なかった。今後も本町の民泊に於いては件数が増えることが見込まれているため、基礎的な講習を定期定期に行う事はもちろんだが、他地域との差別化を図れるような内容にしていくことが必要である。

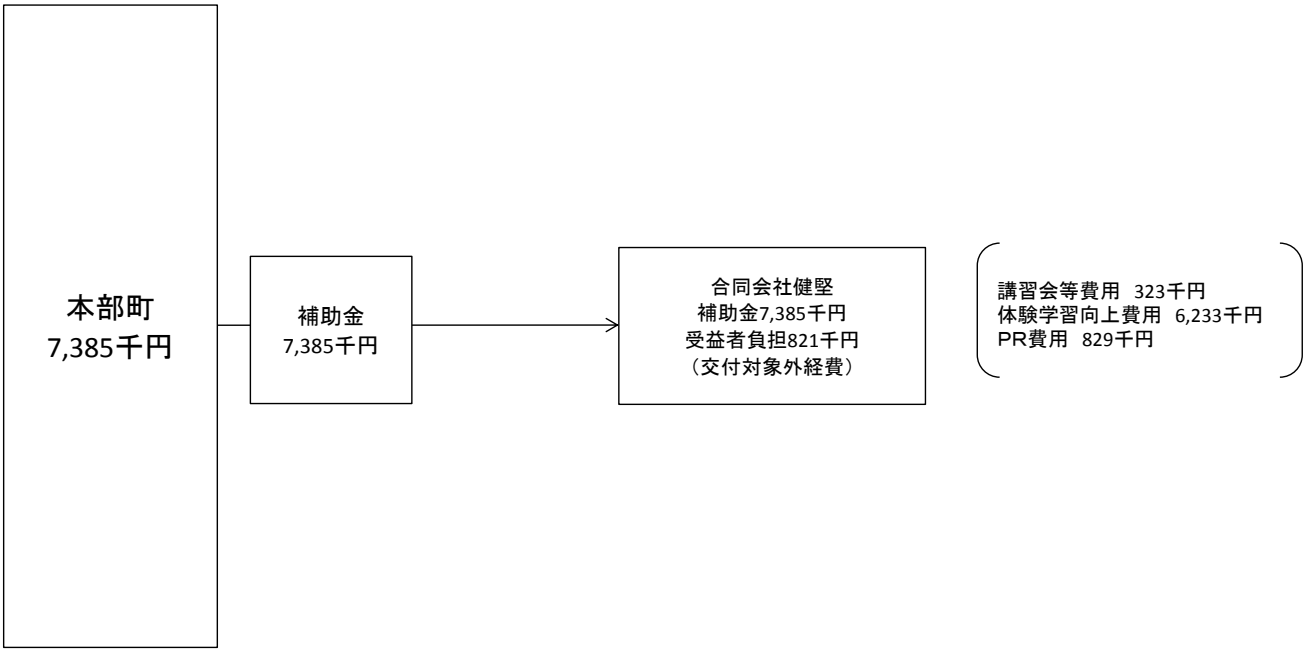
今後の取り組み方針

・本部地域を民泊で訪れる学生等に安心・安全また楽しい思い出を作ってもらうために、体験学習の向上、受入民家の資質の向上等の今まで以上のよりよい環境整備を行って行きたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,206	7,385	5,908	1,477	821



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・本町内の民泊を推進するにあたり、地域の団体を選定、また町内民泊団体は1団体しかないため、妥当であったと判断している。 ・予算規模も適正であり、受益者との負担関係も妥当である。 ・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑫	本部町景観形成重点地区指定等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア
				沖縄らしい風景づくり
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度：平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本部町景観計画の景観重点地区に新たに「名護本部線周辺地区(仮)」「八重岳桜の森公園(仮)」の指定に向け景観形成方針・景観形成基準(案)を検討し、住民ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等を開催して住民との合意形成を図り、景観審議会の意見も踏まえ景観形成方針・景観形成基準の案を作成する。			
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）			

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,059				
	(b) 予算現額	6,059				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	6,059				
B. 執行済額		6,046				
うち交付金充当額		4,836				
次年度繰越額		0				
執行率 （%） (B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		不用額は生じているが入札残によるものであり計画通り事業は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
現況把握	目　標	（　現況把握　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	2地区	－		
景観形成方針（案）の検討	目　標	（　案の検討　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	案の作成	－		
景観形成基準（案）の検討	目　標	（　案の検討　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	案の作成	－		
住民ワークショップ等の開催	目　標	（　開催　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	5回	－		
景観審議会の開催	目　標	（　開催　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回	－		
達成状況説明		2地区の現況把握及び景観形成方針・基準（案）の検討し、現況や課題の整理を行った。また、住民ワークショップを「名護本部線周辺地区（仮）」3回、「八重岳桜の森公園（仮）」2回開催し、住民と合意形成を図り、景観委員会への報告を行い有識者からの専門的な助言を受けることができた。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
景観重点地区の景観形成方針及び基準についてとりまとめる。	目　標	（　－　）	（景観形成方針及び基準（案）の作成）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績		景観形成方針及び基準（案）の作成	－		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		目標のとおり業務を遂行することができ、住民との合意形成が図られた景観形成方針・基準（案）を作成することができた。				

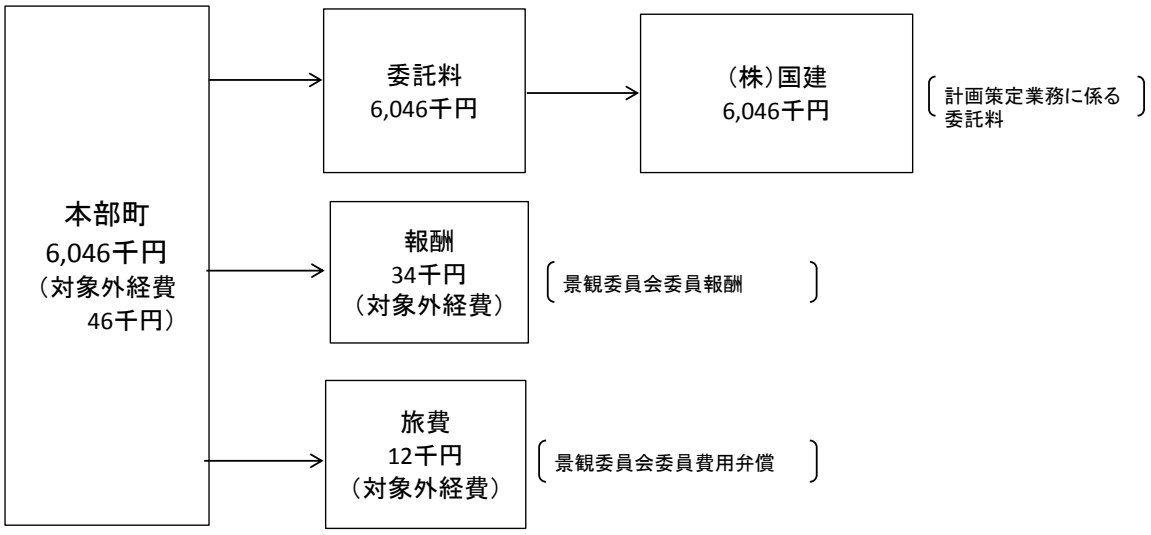
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	住民ワークショップの広報活動について、町の広報やホームページ、町内放送等を利用したが、住民の参加人数が少ないワークショップも見られたため周知方法については今後の課題である。	住民ワークショップ等の開催の周知方法について検討を行い、より多くの住民からの意見を反映させた景観形成方針及び基準を作成する。

今後の取り組み方針

今回作成した景観形成方針・基準（案）を踏まえて、内容を精査し景観委員会の意見や住民ワークショップ等による住民と合意形成を図り、「名護本部線周辺地区」、「八重岳桜の森公園周辺地区」における景観形成方針・基準を作成し、景観形成重点地区の指定を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,092	6,046	4,836	1,210	46



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定方法については、指名競争入札を行ったため妥当である。 ○予算規模は事業費の5%以内のため適正な規模となっている。 ○費目・使途について事業目的達成のために必要な費用の額を精査・確認を行ったため、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑬	観光漁業実証調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ 圏域の特色を生かした産業の振興
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本町の有する水産資源の魅力に触れる体験型観光プログラムの構築を図るため、中層型浮漁礁等を活用した実証試験を行う。観光協会、漁業協同組合と連携し受入体制の強化を図り、「ここでしか味わえない」をキャッチフレーズに観光地としてのブランド力を向上させる。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	31,742				
予算の状況 (b) 予算現額	27,393				
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 4,349				
予算の状況 (d) 繰越額	0				
予算の状況 A. 計 (b+d)	27,393				
B. 執行済額	27,393				
うち交付金充当額	21,914				
次年度繰越額	0				
執行率（%）(B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	計画通り事業は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・中層型浮漁礁整備2基設置	目　標	（　魚礁整備2基　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	魚礁整備2基			
・観光プログラム確立に向けた計画及び実証試験の実施	目　標	（　計画及び実証試験の実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	事業全体計画の策定 実証試験の実施			

達成状況説明：中層型浮魚礁を2基設置し体験型観光の実施に向けた基盤整備を行った。
本町の有する水産資源を活かした観光プログラムの確立に向けた組織体制の構築を行った。漁業協同組合では観光部会が設立され釣り体験等の体験型観光実施に向けた組織体制が整備された。町内産業であるマグロ養殖を活かした新たな観光商材開発や、カツオ工場見学の実施においてはアンケート調査を行い、観光プログラム策定に向けた基礎資料の収集にあたった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
中層型浮漁礁を2基設置し、観光プログラム確立に向けた計画策定及び実証試験の検証をとりまとめる	目　標	（　）	（魚礁2基設置 計画策定 実証試験）	（　）	（　）	（　）
	実　績		魚礁2基設置完了 計画策定完了 実証試験実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：町内水産資源を活かした観光プログラムの確立に向けた基盤整備として浮魚礁2基の設置を行えた。受け入れ体制の強化を図るため、観光協会及び漁業協同組合の連携も強化し今後の観光プログラム確立に向けた計画を策定することができた。カツオ節工場見学等の実証試験においては、アンケート調査を行いどのような水産資源を活かした観光プログラムが本町にマッチングするのか検証を行った。体験型観光に対する需要はかなり高いものがあり、今後受け入れ態勢を整備していけば本町の観光プログラムとして構築できる可能性は十分にあることが確認できた。

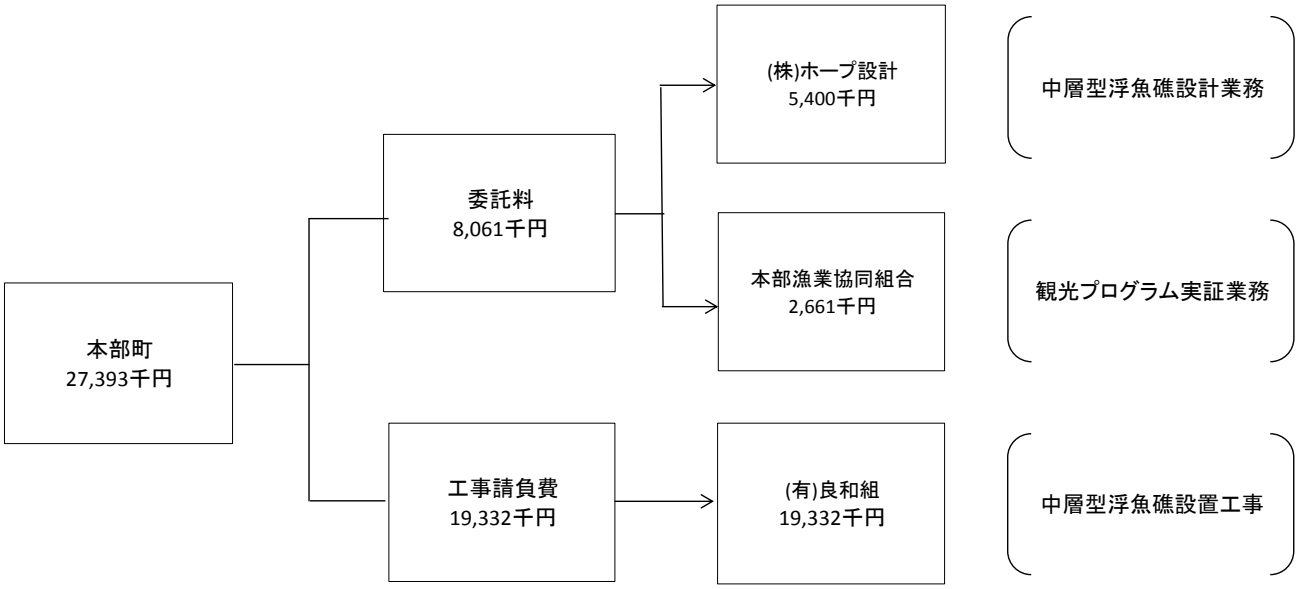
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	町内水産資源の魅力に触れる体験型観光の実施を行うにあたり、受け入れ体制の基礎は構築できたが、今後さらに組織を強化していく必要がある。	漁業協同組合と観光協会の連携をさらに活発化させ、水産資源の魅力を広く町外へPR出来るように努める。

今後の取り組み方針

町内水産資源を活かした体験型観光の実施を継続的に行い、どのようなメニューが本町にとって適当なものであるかを模索・検討していく。行った体験型観光からはデータ収集を行い今後の取り組みへの改善策等を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,393	27,393	21,914	5,479	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について事業内容と見合っており適正である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	本部町キク拠点産地強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	本部町のキク栽培における現状は、栽培農家の高齢化による労働力不足や、新たな担い手の確保等が課題となっている。そこで、下葉とり、高さ揃え、重量選別、結束を同一機械で行う花き選別機の整備を図り、一連の出荷作業の機械化体系を確立することにより、品質及び生産性の向上、経営規模の拡大を進め、担い手農家の確保や、農家所得の向上を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	38,880	38,880		
	(b) 予算現額	48,650	38,880	45,360		
	(c) 増減額 (b-a)	6,650	0	6,480		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	48,650	38,880	45,360		
B. 執行済額		43,686	36,639	42,768		
うち交付金充当額		34,948	29,311	34,214		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		89.8%	94.2%	94.3%		
予算の状況の説明		不用額は出ているが入札残によるものであり、計画変更で導入台数を1台増やしたが、予算は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
自動結束ロボット付重量選別機導入	目　標	（　7台導入　）	（　6台導入　）	（　6台導入　）	（　　）
	実　績	7台導入	6台導入	7台導入	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：本事業により、平成24年度は7台、平成25年度は6台、平成26年度は7台、計20台の自動結束ロボット付重量選別機を導入することができ、労働力及びコストの削減が可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（26年度）
農家の選別作業の軽減を図り、キクの品質及び生産性を向上させる	目　標	（　－　）	（選別作業の軽減を図り、品質及び生産性を向上）	（　　）		労働時間 479h/10a 生産量2,054千本
	実　績		労働時間 479h/10a			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：自動結束ロボット付重量選別機を導入したことで、収穫選別作業の省力化に伴い作業時間が短縮され、労働時間は目標値に達した。生産性及び品質については、今後削減された労働時間、労働コストを活用することで向上を図っていく。平成26年度の生産実績については、キクの出荷時期が毎年12月～5月であり、平成26年度の生産量の集計を平成27年6月に行うため、労働時間のみとなっている。今後は、28年度の生産量目標値である2,054千本を達成するため、作付け面積の拡大及び生産量の増加を図る。

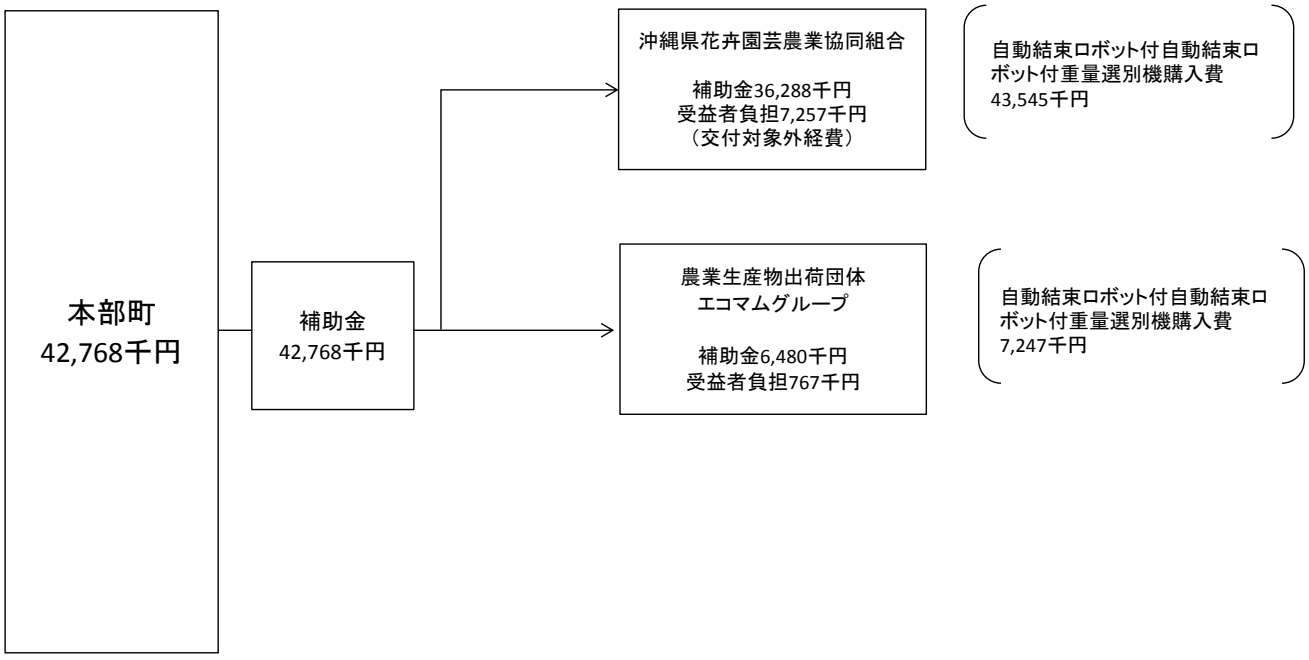
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	自動結束ロボット付重量選別機の導入により、出荷作業に係る労働時間の削減に成功した。	削減された労働時間を活用し、生産性及び品質の向上を図る。また、後継者や新規就農者の確保による更なる生産基盤の強化を図る。

今後の取り組み方針

本事業により、出荷作業時間の削減が削減されたことから、コスト削減だけでなく、ブランド力を高めるための品質の向上や後継者育成も図っていく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,792	42,768	34,214	8,554	8,024



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定は指名競争入札によるものであり、妥当である。 ○不用額が要望額の6%程度あるが、入札残によるものであり、適正な規模である。 ○受益者負担は1割となっており、妥当である。 ○事業費は自動結束ロボット付重量選別機の導入のみに使われており、使途は適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	園芸農業防災施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくでるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の産地化を図るため、台風対策用のハウス等の施設の導入を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	36,000	22,764	21,712		
	(b) 予算現額	18,933	19,827	21,712		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 17,067	▲ 2,937	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	18,933	19,827	21,712		
B. 執行済額		18,833	12,190	20,314		
うち交付金充当額		15,066	9,752	16,251		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.5%	61.5%	93.6%		
予算の状況の説明		不用額は生じているが、実施主体側の入札残によるものであり、計画通り事業は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ビニールハウスの整備件数：5件	目　標	（　8件　）	（　5件　）	（　5件　）	（　　）
	実　績	5件	3件	5件	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：施設整備が完了し、台風等の自然災害に強い安定した生産基盤が確保できた。農家の生産意欲向上にもつながっており今後の生産活動に期待できる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（27年度）
自然災害や病害虫による農作物被害の低減化を図る	目　標	（　－　）	（ 被害の低減化 ）	（　　）	（　　）	（ 延べ18件 ）
	実　績		5件			
ビニールハウスの活用により生産性の向上を図る	目　標	（　－　）	（ 生産性の向上 ）	（　　）	（　　）	（ 延べ18件 ）
	実　績		5件			

進捗状況説明：台風等の自然災害や病害虫による農作物を低減化し、生産性が向上する施設を5件の整備を行った。しかし、施設整備を行った直後のため生産性の向上等について前年度との比較が困難なため、今後検証していく。
今後、栽培技術等の研修会等を実施することにより、更なる品質や収量の向上を図っていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	施設の利用状況について確認するため、事業実施主体を通し栽培状況を定期的に報告させ、施設がうまく利活用されているか検証していく必要がある。	栽培技術の向上を目指し研修会や現地検討会を定期的に開催する。

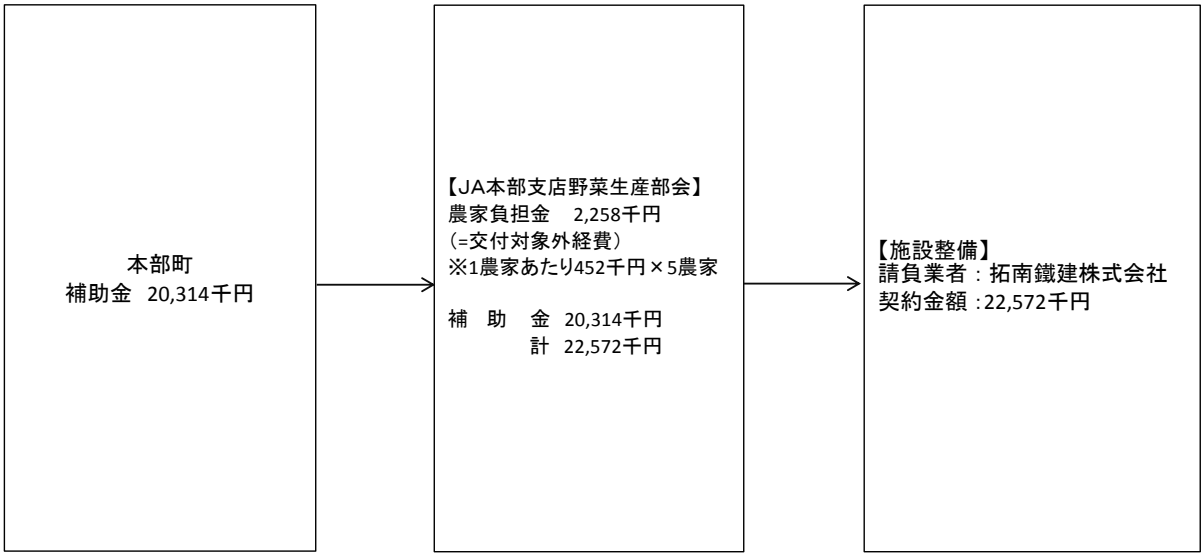
今後の取り組み方針

・施設の利用状況についてフォローアップを行い、研修会等で栽培技術の向上も図っていく。

・町内農家の動向を注視し施設整備の要望または需要があれば継続して事業の導入を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,572	20,314	16,251	4,063	2,258



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目、使途は事業目的に即しており、支出先の選定方法も妥当である。 また、予算規模も適正であり、受益者との負担関係も妥当である。 不用額があるが、入札残によるものであり、適正な規模である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	本部町有害鳥獣駆除対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	本町の果樹類については、カラス、ヒヨドリ等による鳥獣被害が増大しており、果樹農家の生産意欲が低下している。そこで鳥獣被害対策が非常に重要な課題となっており、その対策を実施する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,600	6,073	2,565		
	(b) 予算現額	4,780	6,073	2,565		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 820	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	4,780	6,073	2,565		
B. 執行済額		4,780	6,072	2,553		
うち交付金充当額		3,823	4,857	2,042		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.5%		
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
タンカン網掛け:1,500枚	目　標	（タンカン網掛け本数1,500本）			
	実　績	タンカン網掛本数1,532本			

達成状況説明：鳥獣被害防止対策として、町内のタンカン農家を対象に防鳥ネットの設置を実施し、生産量の増加を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（26年度）
10アール当たりのタンカン収量を800kg目標	目　標	（　－　）	（単収800kg/10a）	（　）	（　）	（単収800kg/10a）
	実　績		740kg/10a			

進捗状況説明：本事業で導入した防鳥ネットをタンカンの収穫時期である12月～2月に設置し、収穫前の鳥獣被害の防止を図っている。
今後も継続して防鳥ネットを設置することで、単収の増加を図り、800kg/10a以上にすることを目標としている。
平成26年度は一部の農家において、防鳥ネットの設置に不備があったため、単収が目標値に届かなかったため、今後は農家への指導等を行い、目標値の達成を図る。

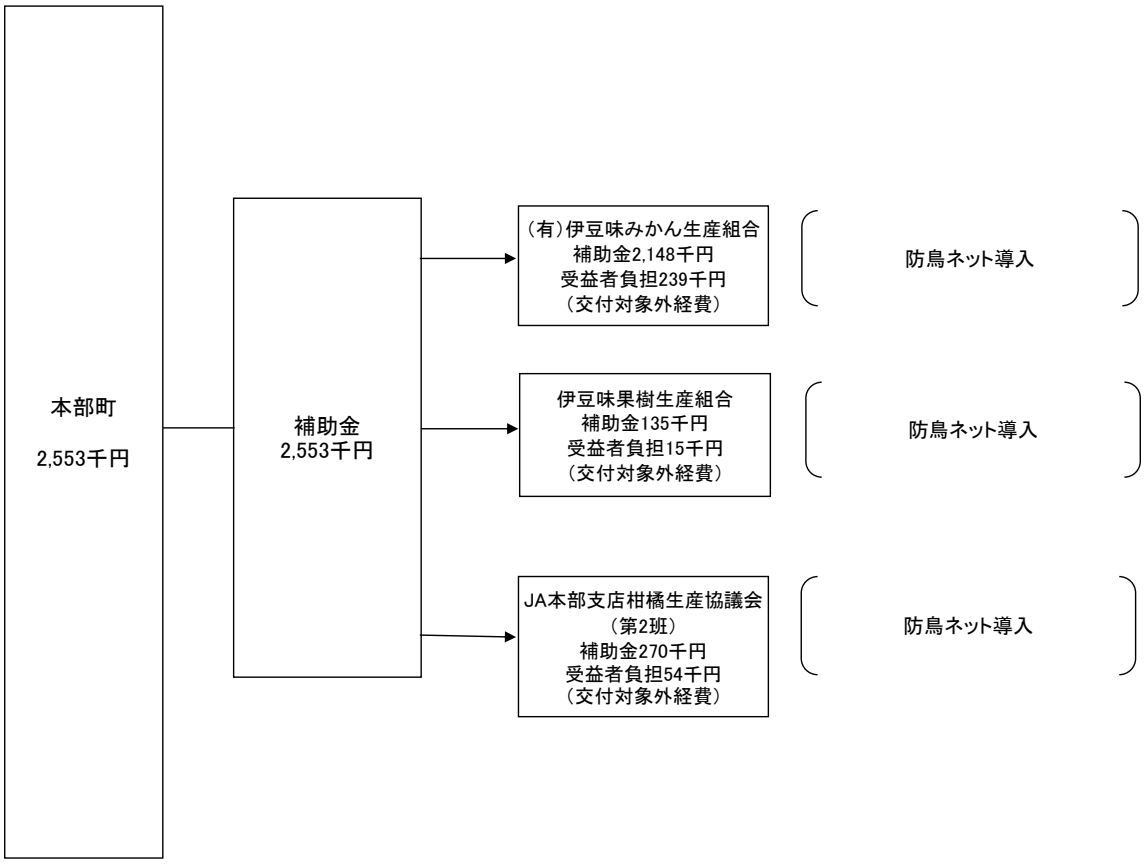
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防鳥ネットは設置に時間と労力がかかり、強風時や台風時には取り外す必要がある。また、カラスは学習能力が高く、防鳥ネットの設置方法に不備があると被害が防止できない場合もある。	・カラスの習性を理解し、より効率的に被害防除が行えるように農家への指導等を行う必要がある。

今後の取り組み方針

普及機関、JA等と連携し、効率的な被害防除を検討を行い、農家への指導等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,861	2,553	2,042	511	308



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定は見積もり比較により最低価格の業者としており、妥当である。 ○不用額が要望額の1%未満であり、適正な規模である。 ○受益者の負担割合は他事業と同じ1割であり、妥当である。 ○事業の目的である防鳥ネットの導入のみに事業費を使われており、使途は適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	もとぶ自産自消推進モデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	観光文化の町である本町は、観光客向けのホテルやレストラン、飲食店等を数多く有しているが、地元産食材のまとまった出荷組織がなく、個別の生産者単位では定期・定量出荷が困難であるため、地元産の食材はほとんど活用されていない。地元で生産されたものを地元で消費する『自産地消推進モデル』を構築し、年間300万人が訪れる本町の観光業と農業をリンクさせることで地域経済の活性化につなげる。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,700	15,000	16,200		
	(b) 予算現額	8,700	15,000	16,200		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	8,700	15,000	16,200		
B. 執行済額		7,596	9,121	14,872		
うち交付金充当額		6,076	7,296	11,897		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		87.3%	60.8%	91.8%		
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
生産者直売所ﾓﾃﾞﾙの構築	目　標	（生産者直売所の設置）	（生産者直売所の設置）	（生産者直売所の設置）	（　）
	実　績	生産者直売所の設置	生産者直売所の設置	生産者直売所の設置	
地域に適合した移動集荷･販売ﾓﾃﾞﾙの実証	目　標	（移動集荷販売モデルの構築）	（移動集荷販売モデルの構築）	（移動集荷販売モデルの構築）	（　）
	実　績	移動集荷販売モデルの構築	移動集荷販売モデルの構築	移動集荷販売モデルの構築	
伝統的な島ヤサイの普及	目　標	（島ヤサイの生産振興･販路拡大）	（島ヤサイの生産振興･販路拡大）	（島ヤサイの生産振興･販路拡大）	（　）
	実　績	島ヤサイの生産振興･販路拡大	島ヤサイの生産振興･販路拡大	島ヤサイの生産振興･販路拡大	

達成状況説明：26年度はこれまで活動目標の実証を引き続き実施し、島ヤサイの新たな販路拡大を図るため沖縄県ラーメン協会と連携に取組み島ヤサイを使ったメニューのキャンペーン活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
出品登録者数：60人	目　標	（0人）	（20人）	（40人）	（60人）	（100人）
	実　績		69人	122人	168人	
町内取引先数：30業者	目　標	（0業者）	（10業者）	（20業者）	（30業者）	（50業者）
	実　績		46業者	59業者	50業者	

進捗状況説明：事業目的である「自産自消」達成の指標として、直売所の利用者数を示す「出品登録者数」及び「町内取引先数」を採用している。周知に力を入れた結果、H26年度の出品登録者数は、目標60人に対し、実績が168人、町内取引先数は目標30業者に対し、実績は50業者となっており、利用者数は着実に増えている。

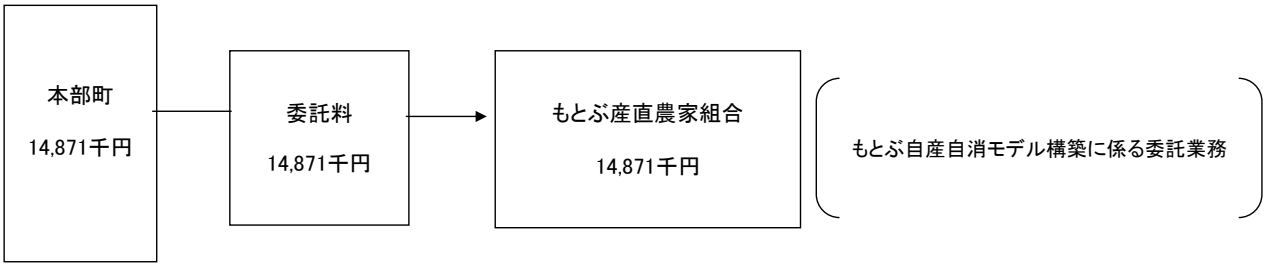
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度の事業実施について、事業推進上の問題は特にない。 しかし、直売所運営上の課題としては、夏場の品薄対策や島ヤサイの販路拡大が挙げられる。	○夏場の品薄対策･･･夏場つくれる品目の選定及び生産普及。 出品登録者数の増加。 移動集荷販売サービス強化。 ○島ヤサイの販路拡大･･･学校給食・ホテル・飲食店との連携強化。 試食会の開催等による消費者に対する新たな食べ方の提案。 レシピ開発。 加工業者との連携強化。 食農教育との連携強化。

今後の取り組み方針

今後の事業展開にあたっては、次のとおり取り組んでいく。
○出品登録者数の増加…生産者への出品登録の呼びかけを積極的に行う。
○町内取引業者数の増加…町内で生産されている品目・生産量等を調査・把握し、定時・定量出荷に努めることで、販路を開拓していく。
○移動集荷・販売サービスの強化…直売所から離れた地区に居住する住民に対しても積極的に移動集荷・販売サービスのPRを強化し、直売所の活用を促す。
○島ヤサイの普及…講習会等を実施により栽培技術の向上を図ることで生産量を確保すると共に、地元業者との連携を強化し、町内の流通を拡大する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,872	14,872	11,897	2,975	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の目的を達成し、かつ、当該事業を円滑に遂行することができる町内唯一の団体であると考えられるため、委託先の選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

優良母牛の地域基盤創出のため、優良母牛導入につき補助金を交付する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,500	14,000			
	(b) 予算現額	10,500	14,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	10,500	14,000			
B. 執行済額		10,410	13,956			
うち交付金充当額		8,328	11,164			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.1%	99.7%			
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
優良母牛導入の支援	目　標	（優良母牛導入の支援）	（優良母牛導入の支援）	（　）	（　）
	実　績	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：県外の家畜セリ市場を中心に優良系統牛の導入を実施し、当初目標通り達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（28年度）
優良母牛導入頭数:35頭	目　標	（0）	（20頭）	（35頭）	（　）	（延185頭）
	実　績		28頭	35頭		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：小規模繁殖農家では導入困難な優良系統牛を当初計画通り35頭の導入が図れ、優良系統牛の産地化が推進された。

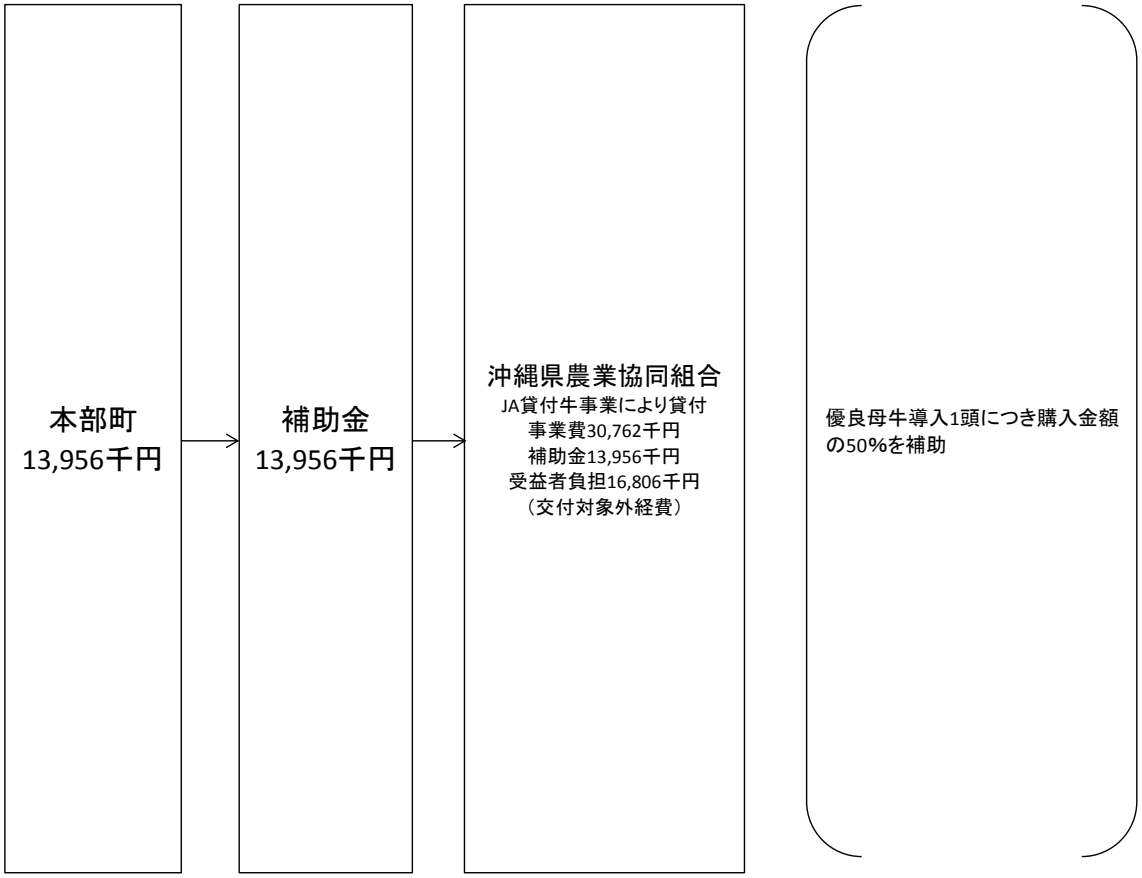
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	年々牛セリ価格が上昇しているため一頭あたりに係る導入費用も増加している。計画通り事業を実施するため、事業主体と連携を図り市場動向を把握し円滑な事業執行に努めたい。	講習会などを実施し受益農家の飼養技術の向上に努め、母牛の登録点数の上昇を図りたい。

今後の取り組み方針

円滑な事業執行に努め、今後は導入牛が出産した保留牛の飼養状況やセリに出荷した子牛の市場評価など勘案しながら、産地基盤整備を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,762	13,956	11,164	2,792	16,806



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。 ○受益者負担は適正な額を負担している。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	もとぶのマーサムン・ミジラシムンづくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2
事業内容	本部町の特産品を開発するため、本部町内の企業等に開発を委託し、より多くの特産品をつくりあげる。なお、開発した特産品については、その製法・仕様を本部町内の企業等に無償で提供する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,281	18,624			
	(b) 予算現額	19,290	18,624			
	(c) 増減額 (b-a)	9	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	19,290	18,624			
B. 執行済額		15,434	16,172			
うち交付金充当額		12,347	12,937			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		80.0%	86.8%			
予算の状況の説明		当初の積算額より低い金額で発注できたため不用額が生じたが、事業は計画通り遂行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
特産品の開発	目　標	（　5品　）	（　5品　）	（　）	（　）
	実　績	9品	13品		
開発した特産品の広告・宣伝	目　標	（　パンフレット作成　）	（パンフレット作成）	（　）	（　）
	実　績	パンフレット作成 20,000部	パンフレット作成 15,000部		

達成状況説明

・町内の５事業所へ特産品開発の委託を行い、「フクギ」、「ヤギミルク」、「さくらの葉」、「シークワーサー」、「タンカン」、を活用した本町の新たな特産品を13品開発した。

・開発した特産品及び本町のPRをすることのできるパンフレットを15,000部作成した。昨年度に比べ部数が減っているが、仕様を大幅に変更し、女性でも手に取りやすい様にした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
開発した特産品の製法・仕様の公開	目　標	（　）	（　5社　）	（　）	（　）	（　5社　）
	実　績		0社			
【参考指標】開発した特産品の販売額	目　標	（　）	（　0　）	（　）	（　）	（　11,206千円　）
	実　績		0			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・H26年度に開発した特産品の製法使用に関しては、製品の開発後にしか公開が行えないため、目標を達成することが出来なかったが、今後の公開に向け取り組んでいるところである。公開周知の方法としては、記者発表も兼ねたプレスリリース、作成したパンフレット、本町ホームページ、各イベント等で行い、町内事業所に限定した届け出制とし、役場へ申請を行ってもらい、各開発事業所との連携を取ってもらう。本町としても、開発事業所との連絡や連携を今よりも密にし、今後の開発商品の製法・仕様の公開に努める。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・活動目標を達成することができた。 ・完成した特産品の販売場所や現在配布している場所以外でのパンフレットの配布場所、今後の展開について考えを確立していく必要がある。 ・各企業同士の連携を強くし、個人事業所では発進力の弱いPR部分に関しては、マーサムン・ミジラシムン事業としてのPRをしてほしいとの要望がある。	・ニーズに応えるため、町主催のイベント等には、事業のブースを設置し、商品のPRを行っていく。 ・商品の販売先へ、パンフレットも同時に設置してもらい、事業としての販路開拓、販売促進を行って行く。 ・特産品の製法使用の公開に関しては、製品の開発後にしか公開が行えないため、目標を達成することが出来なかったが、今後の公開に向け取り組んでいるところである。公開周知の方法としては、記者発表も兼ねたプレスリリース、作成したパンフレット、本町ホームページ、各イベント等で行い、町内事業所に限定した届け出制とし、役場へ申請を行ってもらい、各開発事業所との連携を取ってもらう。本町としても、開発事業所との連絡や連携を今よりも密にし、今後の開発商品の製法・仕様の公開に努める。

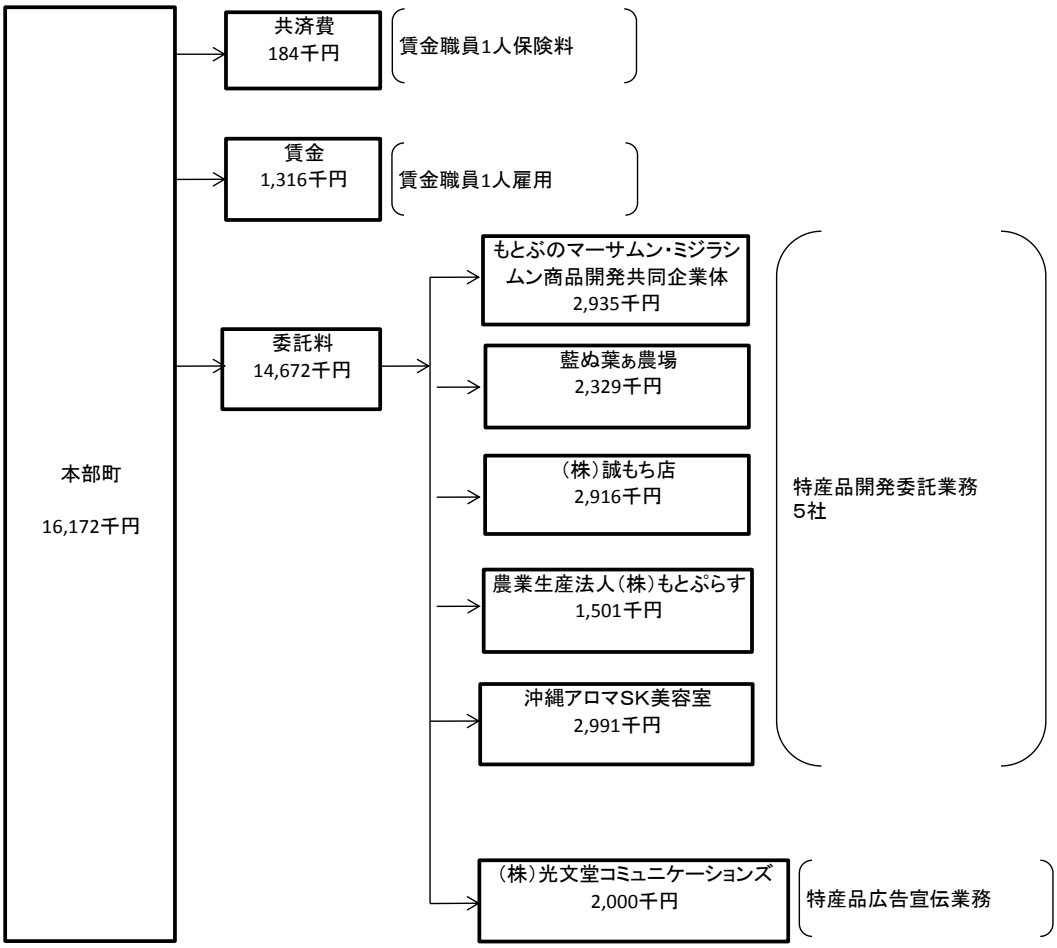
今後の取り組み方針

・事業の中で作り上げた特産品のフォローアップをするべく、マスコミや町内の事業者を含めた「マーサムン・ミジラシムン発表会」を実施する。

・町内の特産品取り扱い施設を含めた販路拡大を企画し、フォローアップ体制を確立させる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,172	16,172	12,937	3,235	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により事業内容、地域への貢献度等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・当初の積算よりも安い金額で発注が出来たため残額が発生しているが、予算規模は妥当であった。 ・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－①	音楽のまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	琉球古典音楽、沖縄民謡、クラッシク、ポップスなど、ジャンル枠を超えて多数の音楽家を輩出している本町を「音楽のまち」としてイメージを確立し、様々なジャンルの音楽イベントを開催しまちの活性化につなげる。また音楽の持つ感動体験は児童生徒にとってかけがえのない体験であり、この体験を通して豊かな感性を育む。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000		
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000		
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000		
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
音楽イベント等開催5回	目　標	（　5回　）	（　7回　）	（　5回　）	（　　）
	実　績	8回	6回	5回	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
当初計画通り5回のイベントを実施することができた。
見込み以上の来場者に来ていただき、観光客をはじめ多くの方々に音楽を通じて潤いを与えることができた。
小中学生向けのイベントも実施し、児童が生演奏による音楽と直に触れ合うことはかけがえのない体験となり豊かな感性の育成につながる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
音楽イベント来場者数450人	目　標	（　0人　）	（　250人　）	（　300人　）	（　450人　）	（　1,250人　）
	実　績		440人	760人	473人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
今年度事業も目標値を上回る実績を得ることができた。

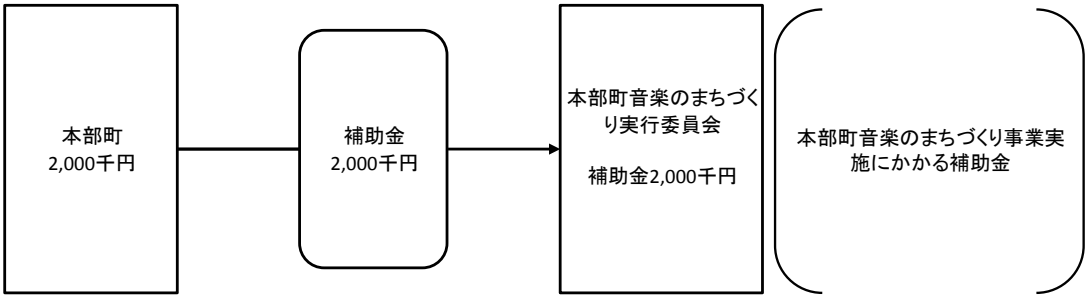
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本町にはプロ、アマチュアを問わずに、クラシックから古典音楽またはPOPSまで多くの音楽家を輩出している。しかしこれまでの本町においては、単発的な音楽イベントは多数行われてきたが、音楽を主眼においた、まちづくり事業は行われてこなかった。音楽の特性を活用して地域おこし、まちづくりを行うことで、本町の文化風土を再認識させ町民の生活に潤いを与えることも行政の役割だと考えており、これまでの事業実施により、実行委員会の組織づくりなど一定程度の成果を得ることができた。	実行委員会を事業主体にした事業運営にすることで、営利を追求する音楽興行ではできない、イベントの開催で地域の実情に応じた、イベント運営が可能であると考える。また児童生徒へのアウトリーチ公演等も行うことで、情操教育にも役立てることで公益性も考えられる。 これまでの実施結果から、音楽ジャンルがクラシックに偏向していたので、今年度は琉球古典音楽を取り込んで事業実施した。 今後は、交付金を活用せずに実行委員会を主体とした音楽を通じた地域おこしの実施に向けた体制づくりの協力・支援を行う。

今後の取り組み方針

本年度の事業実施をもって一括交付金を活用した事業は終了とする。
今後は、引き続き実行委員会を主体とした音楽を通じた地域おこしを継続できるよう体制づくり・支援を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,000	2,000	1,600	400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は地域組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○実費分のみ補助を行っていること、コンサートについては入場料を徴収していることから、受益者負担の面で適切な事業執行であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	モトブンチュ人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	・第5章-1-(1) ・第3章-5-(6)
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成25～29年度		・自然、歴史、伝統、文化などの固有の特性を生かした個性豊かな地域づくり ・地域社会を支える人材の育成
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	沖縄の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,257	5,202			
	(b) 予算現額	4,257	5,202			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	4,257	5,202			
B. 執行済額		4,137	5,202			
うち交付金充当額		3,309	4,161			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.2%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
全町民を対象とした三線、琉舞教室等の伝統文化教室、町内ｲﾍﾞﾝﾄでの体験型ﾌﾟﾚｲｼｮｯﾌﾟの提供を行い、伝統文化継承事業を展開する。	目　標	・伝統文化継承教室 延開催　180回 ・体験型プレイショップ 延回数　3回	（伝統文化継承事業を展開）	（　）	（　）
	実　績	・伝承文化継承教室開催 延　70回 ・体験型プレイショップ 延　3回	・伝承文化継承教室開催 延　148回 ・体験型プレイショップ 延　4回		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

伝統文化継承教室　延回数148回　・　体験型プレイショップ　延回数4回　　延合計　152回
内訳：三線教室　48回　・自然教室　6回　・むかし遊び　31回　・沖縄読み聞かせ　47回　・沖縄空手　16回

前年度からの継続的な教室を展開することで参加者の文化継承に対する意識、意欲を高めることが出来た一方、民謡教室等が継続することが困難となった。その理由には、講師を継続的に確保することが出来なかったことが大きな要因となった。
今後とも関係機関との連携・協力を図りながら事業を展開していく。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・伝統文化継承教室への参加者数 延回数：240回 延人数：2,600人	目　標	（　）	（文化伝承教室 延180回 延2,400人）	（文化伝承教室 延240回 延2,600人）	（　）	（　）
	実　績		伝統文化参加者数 延70回 延708人	伝統文化参加者数 延148回 延1,732人		
・町内イベントでの体験型プレイショップへの参加者数 延回数：3回 延人数：600人	目　標	（　）	（体験型プレイショップ 延3回 延600人）	（体験型プレイショップ 延3回 延600人）	（　）	（　）
	実　績		体験型プレイショップ 延3回 延250人	体験型プレイショップ 延4回 延229人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

	進捗状況説明	・伝統文化継承教室　延1,732人 内容：三線教室　269人　・自然教室　165人　・むかし遊び　384人　・沖縄読み聞かせ　723人　・沖縄空手　191人 ・体験型プレイショップ　延229人 内容：町内イベント等において自然体験教室や「ふれあい交流館まつり」を開催し、沖縄伝統行事の餅作りや染め物体験を開催。 ・自由来館者　延10,056人 内容：沖縄方言かるた等の沖縄文化を取り入れた遊びを実施。 延合計　12,017人 　活動目標でも述べたが、継続的な教室の開催が課題として考えており講師への協力体制の整備が必要と思われる。また、自由来館者数が前年度より延7,000人余り増加していることは、プレイショップ等における交流館の周知が履かれているものであると考えるが、教室のPRが十分でないことと、魅力のある教室づくりを徹底していく必要がある。

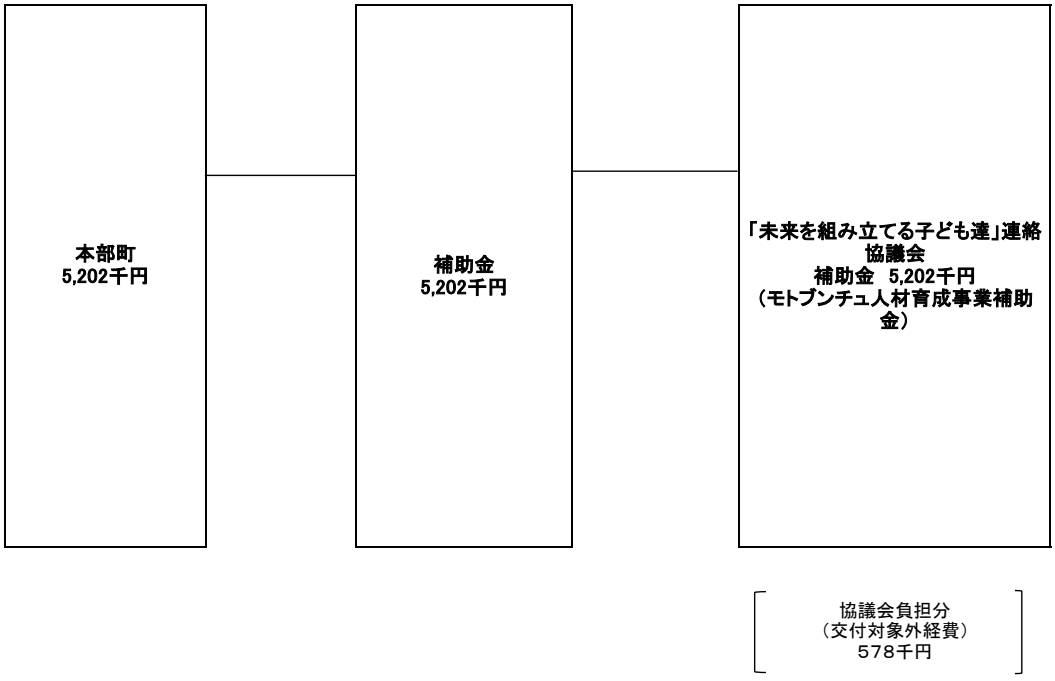
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	伝統文化継承においては、単発的な実施では継承を図ることが困難であるため、充実した教室を展開していかなければならない。 地域の三線教室や琉球舞踊研究所の協力と理解を得ながら、文化協会との連携を図り、継続的な教室を実施できるように講師の確保に努めていく必要がある。	当施設の目的や活動においては、自由来館者数からすると認知度は高くなっていると考えるが、魅力的な教室の展開が期待される。 運営団体と講師の確保について、地域の団体へアプローチを行い協力体制の強化を図る。

今後の取り組み方針

今後も「ふれあい交流館まつり」等のプレイショップを展開し、当施設の認知度を高めるとともに魅力的な教室の展開を図り、充実した教室を展開し本部町民の幅広い年齢層が交流をとおして文化継承における課題を認識できるよう取り組んでいきます。
また、教室で学んだことを披露する場を設け、文化継承に対する意識・意欲をさらに高めてまいります。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,780	5,202	4,161	1,041	578



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は本事業を達成し、かつ当該事業を円滑に遂行することができる唯一の団体であると考えられるため、選定は妥当であると考えている。 ○予算規模については、事業を展開していくうえで適正な規模であった。 ○事業実施における受益者負担は妥当と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－①	赤土流出防止検討調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)
事業内容	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている、海洋への土壌流出について、本町内での発生源調査や、その発生源に対する土壌面の被覆、ほ場等周辺へのグリーンベルトの植栽配置及び排水路でのフィルター材の設置など、流出面から河川へ至る線への対策を実施することで赤土の流出抑制を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	5,300	19,858	20,000		
予算の状況 (b) 予算現額	5,300	19,858	20,000		
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0		
予算の状況 A. 計 (b+d)	5,300	19,858	20,000		
B. 執行済額	5,300	18,593	19,932		
うち交付金充当額	4,240	14,874	15,945		
次年度繰越額	0	0			
執行率（%）(B/A)	100.0%	93.6%	99.7%		
予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
流出源現地調査業務	目　標	（　現地調査業務　）	（　現地調査事業 1流域　）	（　現地調査事業　）	（　　）
	実　績	現地調査業務	現地調査1流域実施	現地調査2流域実施	
流出対策に係る事業	目　標	（　　－　　）	（　流出対策工事 3箇所　）	（　流出対策工事　）	（　　）
	実　績		工事未達成	工事未達成	
NPOやﾎﾞﾗﾝﾃｨｱを活用したｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ植栽事業	目　標	（　　－　　）	（　グリーンベルト植栽事業3箇所　）	（　グリーンベルト植栽事業　）	（　　）
	実　績	－	グリーンベルト植栽事業4箇所実施	グリーンベルト植栽事業1件実施	

達成状況説明：流出対策工事の実施については、工法等の問題で年度内の工事実施が困難な状況であったため未達成となっている。
平成26年度は流出対策工事の工法について調査業務を実施したので、平成27年度には工事着手することが可能である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
現地調査事業：満名川支線流域	目　標	（　－　）	（　－　）	（　1流域　）	（　1流域　）	（　流出防止未実施裸地率 5%　）
	実　績		－	1流域	2流域	
流出対策工事：大小堀川流域	目　標	（　－　）	（　－　）	（　3箇所　）	（　1箇所　）	（　流出防止未実施裸地率 5%　）
	実　績		－	0箇所	0箇所	
グリーンベルト植栽事業	目　標	（　0箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　1件　）	（　流出防止未実施裸地率 5%　）
	実　績		3箇所	4箇所	1件	

進捗状況説明：赤土等流出が発生すると考えられる圃場3箇所にグリーンベルト植栽を行い、畑地からの赤土流出防止対策を推進した。
昨年度から、農家の植栽意欲の向上にもつながるよう、換金性のある植物をグリーンベルトとして植栽し、生育後の利用も視野に入れレモングラスを導入している。
流出対策工事については、工法について検討する必要があり、今年度は工事を実施せず実施設計を行なったために目標を達成することができなかった。流出対策工事については平成27年度から実施していく。

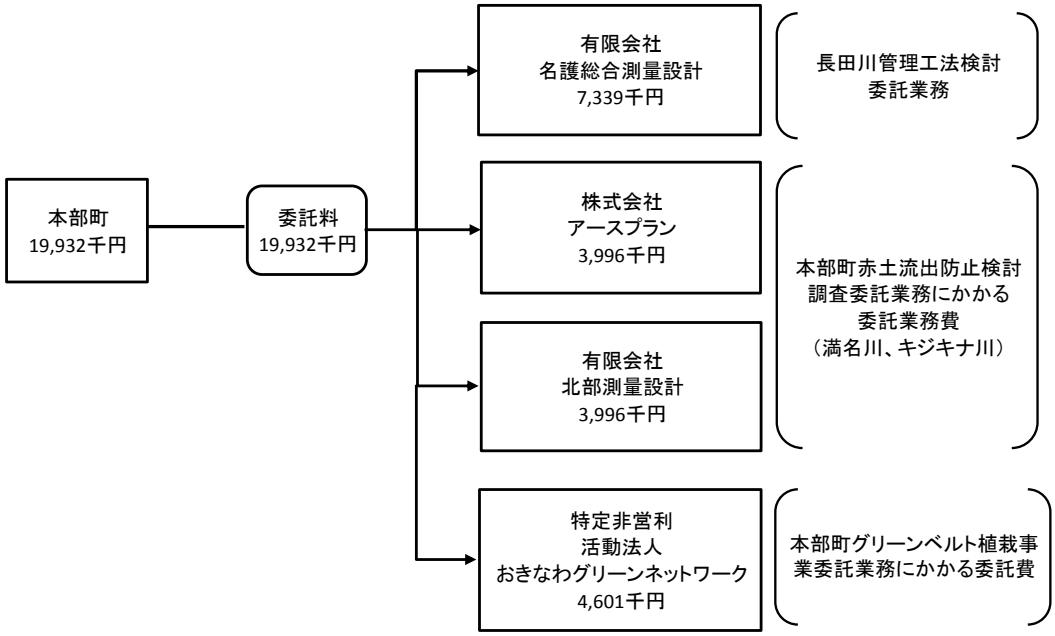
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	赤土等の流出が流域ごとにどのような場所で発生するのか調査を行ってきたが、流出源が主に私有地となっており、対策の必要がある私有地に対し、地権者の協力・同意を得て流出防止対策をいかに行っていくかということが課題である。 また、河川に赤土等が堆積しており浚渫工事で除去するなど対策を講じる必要があるが、その工法及び実施時期については慎重に検討しなければならない。	流出源となる私有地の地権者の協力を得るためには啓蒙普及活動が必要である。引き続き環境学習等をとおして流出防止についての啓蒙普及活動を実施していく。 また、河川の浚渫など、河川からの流出防止対策工事については、工法の検討や測量及び設計を行なうことで、適切な方法により工事を実施していく。

今後の取り組み方針

これまで実施してきた流域ごとの流出源調査結果に基づき、流出対策が必要な地点の優先度を勘案して、順次赤土流出対策を講じていく。
平成26年度は、降雨流出水により沿岸部に悪影響を及ぼしている長田川について実施設計を行なったので、平成27年度は長田川の流出防止工事を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,932	19,932	15,945	3,987	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札及び、地域組織、実績、知識等を有しているものを選定したため妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり、予算規模は適正な規模であった。 ○受益者である農家及び漁家については、グリーンベルト植栽箇所の土地提供及び、植栽ボランティアに参加するなど応分の負担のおこなっており、事業費負担関係は妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を、事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	６－①	本部町墓地基本計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
担当部課名	保険予防課	事業実施（予定）年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12

事業内容

沖縄県は、他県とは歴史的・文化的に背景が異なることから、個人で墓地を所有する習慣が根強く、これらの地域特性を考慮して個人墓地を認めてきた経緯がある。その結果、幹線道路沿いや住宅街などにも墓地の散在化が見られ、住環境や景観上の問題とともに都市計画や土地利用の面からも支障が生じている。このような墓地問題に的確に対応することが急務となっているため総合的な指針となる「本部町墓地基本計画（仮）」を策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,020				
	(b) 予算現額	6,480				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 540				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	6,480				
B. 執行済額		6,480				
うち交付金充当額		5,184				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
本部町墓地基本計画の策定	目　標	（　基本計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	基本計画策定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：墓地基本計画策定委員会（5回）、同検討部会（4回）、住民アンケート調査等を行い、本部町の墓地施策の基本計画を策定する事ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・本部町墓地基本計画一式本町の墓地行政の指針を示すことにより、墓地に関する住民意識の向上及び墓地の散在化防止を図り、住環境の保全に努める	目　標	（　－　）	（　墓地基本計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	―	墓地基本計画策定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：住民アンケート結果や策定委員会の答申を踏まえ、今後の墓地の規制や誘導、適正管理等について墓地施策の総合的な指針となる本部町墓地基本計画を策定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は他県とは歴史的・文化的に背景が異なることから、その地域特性を考慮して個人墓地を認めてきた経緯がある。その結果、幹線道路沿いや住宅街などにも墓地の散在化が見られ、住環境や景観上の問題とともに都市計画や土地利用の面からも支障が生じている。このような墓地問題に対応するため、墓地の散在化防止や適正管理等について計画的かつ効果的な墓地施策の展開が必要である。	本部町墓地基本計画を具体的に推進するため、墓地区域及び墓地規制区域の設定や墓地経営許可条件の見直し等についての検討が必要。

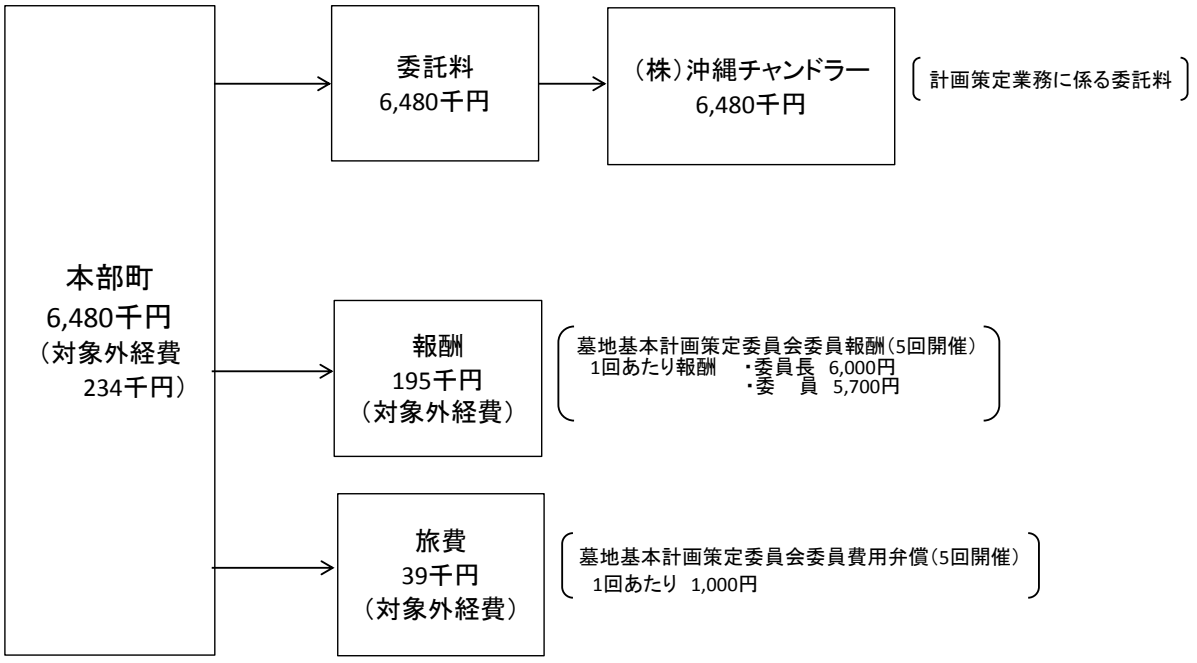
今後の取り組み方針

本部町墓地基本計画に基づき関係条例等の整備を行い、墓地の散在化防止や無許可墓地、無縁墓地等についての具体的な対策を進める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,714	6,480	5,184	1,296	234



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は実績等を勘案し選定した7社で指名競争入札を実施しており、支出先の選定方法は適正である。 また、予定していた事業内容も全て実施できており、適正な予算規模であると考えている。 費目・使途についても事業目的達成の観点から必要最小限のものとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７－①	本部町学力向上学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育委員会	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	将来の沖縄振興を担う子どもたちに対し学力向上の支援を行う。町内小、中学校に学習支援員を配置し、国語及び算数・数学、及び必要に応じその他の主要教科において「授業支援」を行う。また計画的な「放課後支援」を行い学習の遅れている児童生徒へ習熟学習の支援を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,407				
	(b) 予算現額	21,407				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	21,407				
B. 執行済額		21,149				
うち交付金充当額		16,918				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.8%				
予算の状況の説明		人件費分で不用額が生じているが予算は適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	27年度
小・中学校に学習支援員配置 教育委員会事務局に取りまとめ係りとして配置	目　標	（　9名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	9名			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：学習支援員は9名とも教員免許を保持しており，教諭職で採用。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（25年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
沖縄県学力到達度調査において県平均値以上を目標	目　標	（　）	（　100%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		107.29%			
【参考指標】 小・中学校に学習支援員配置	目　標	（　0　）	（　9名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		9名			

進捗状況説明：沖縄県学力到達度調査の内，本町が学習支援員を配置している小5年及び中2年について説明する。沖縄県の総合点数146.7ポイントを100とした場合，本部町157.4ポイントは107.29%の学力到達度であり，目標の県平均値を上回った。今後，沖縄県の学力向上に伴い，成果指標の絶対値は徐々に高い値となることが予測されるため，更に強化した事業の取組を推進する。

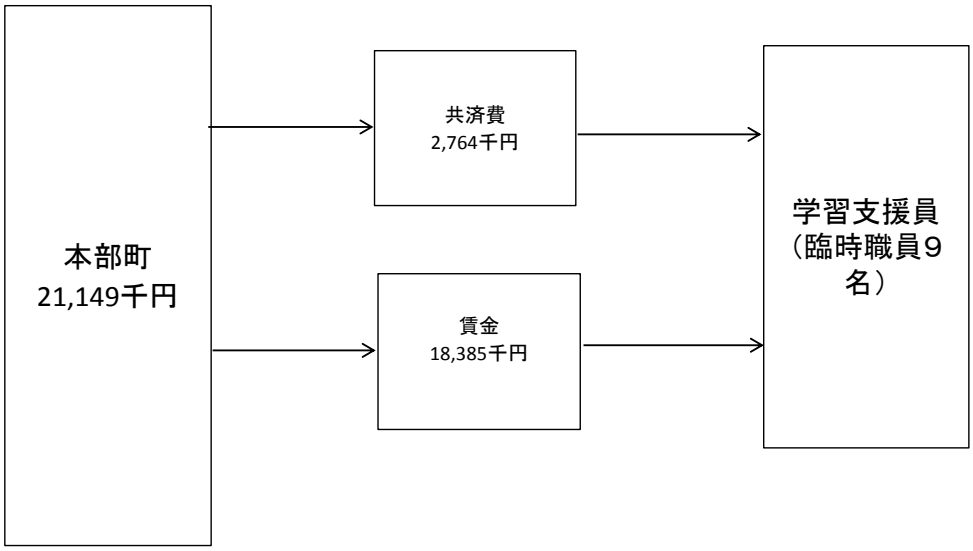
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は全国において児童生徒の学力が低い。その中でも国頭地区，本町は慢性的に学力が低位にある。学力低下が教育行政の最重要課題である中，小・中学校に学習支援員を配置し，学習に遅れのある児童生徒に適切な支援を行うことで，学力の底上げを図る。 平成26年度は沖縄県の実施する学力到達度調査を成果指標とし，平成27年度以降は毎年4月に実施される，文部科学省所管の全国学力・学習状況調査において事業成果を検証する。 他市町村においても学力向上推進施策を強化しており，成果指標とした県平均値の絶対値が急激に上向きに推移したため，本町の平均値が県平均値を上回ることができなかった。 不公正のないように，配置学校を町全体に広げ学習支援員の支援効果が行き渡るようにする必要がある。	事業内容・目的及び成果指標等を学校や雇用した学習支援員と共有することで，より効率的な学習支援員の運用，事業の実施に繋がる。 成果指標を全国学力・学習状況調査にスイッチすることで，本町児童生徒の学力到達度を，より大きなデータの中で相対的に評価・検証できる。

今後の取り組み方針

学習支援員を，水納島を除く全小中学校に拡大して配置し，継続的・計画的に取り組む。
今後も事業目的・成果指標を学習支援員や学校と共有した上で，目標連鎖を徹底し事業を推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,149	21,149	16,918	4,231	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の雇用は条例，規則に則りなされており妥当である。 ○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 ○事業目的が児童生徒の学力向上であり，町の人材育成は公益に繋がり妥当である。 ○費目，使途については必要最小限のものであると思慮している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	